

【参考1】

総合戦略検証シート (政策パッケージ)

2 1 政策

目 次

P	基本目標	政策パッケージ（21政策）	個別事業数
基本目標（1）安定したしごと・雇用を創出する			
2	1	（ア） 総合戦略の企画と地域の住産官学金労言が連携した推進組織の整備	1
3～4	1	（イ） 後継者・担い手農家の育成と農業基盤の整備（施策35）	14
5～6	1	（ウ） おいらせブランドの確立（施策34）	2
7	1	（エ） 水産業の経営基盤強化（施策36）	2
8～9	1	（オ） 地域の生活圏に根ざした商業の充実（施策37）	7
10	1	（カ） 立地条件を活かした工業振興（施策38）	1
11～12	1	（キ） 雇用環境・人材育成の充実（施策40）	4
13	1	（ク） 広域連携による自立的な地域づくり（施策47）※4-エと重複	5
基本目標（2）新しいひとの流れをつくる			
14～15	2	（ア） 定住促進に向けた環境整備（施策17）	3
16～17	2	（イ） 多様な交流の促進（施策4）	5
18～19	2	（ウ） 地域資源を活かした観光の促進（施策39）	2
20～21	2	（エ） 教育環境づくり・生涯学習の推進（施策7・9・12） ※施策7は3-イと重複	9
基本目標（3）若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる			
22～23	3	（ア） 子育て支援の充実（施策30）	16
24～25	3	（イ） 安心して義務教育が受けられる支援の充実 （施策7・8）※施策7は2-エと重複	22
基本目標（4）時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する			
26	4	（ア） 地域の特性にあった土地利用（施策6）	2
27	4	（イ） 効率的な行政サービスの提供（施策45）	5
28	4	（ウ） 公共交通の利便性と利用の促進（施策20）	2
29	4	（エ） 広域連携による自立的な地域づくり （施策47）※1-クと重複	5
30～31	4	（オ） 健康づくりの推進（施策27・28・29）	10
32	4	（カ） 防災体制の充実（施策14）	13
33	4	（キ） 防犯体制の充実（施策15）	3
合計個別事業数			133

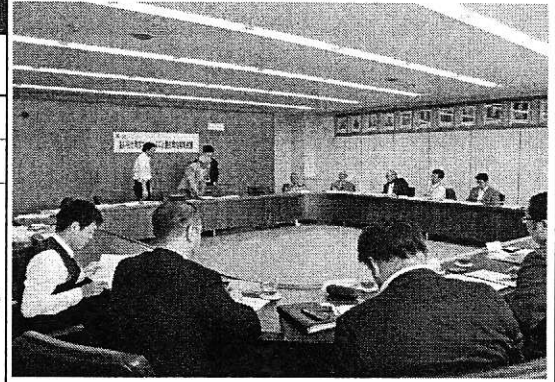
総合戦略政策パッケージ 検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

18～19

① 基本目標	(1) 安定したしごと・雇用を創出する
② 政策パッケージ	(ア) 総合戦略の企画と地域の住産官学金労言が連携した組織の整備 おいらせ町人口ビジョン及び総合戦略を策定し、地方創生を効果的に推進していくためには、地域の産業・雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に立案・推進する必要があります。このため、住民代表に加え、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働機関(住産官学金労言)等が連携した総合戦略組織を整備する必要があります。また、おいらせ町総合戦略の進捗について、重要業績評価指標(KPI)を用いて、その施策効果や目標達成の状況等を検証し、改善を進めるPDCAサイクルを確立し、本格的に稼働させることとします。
③ 取組内容・目指す姿	
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

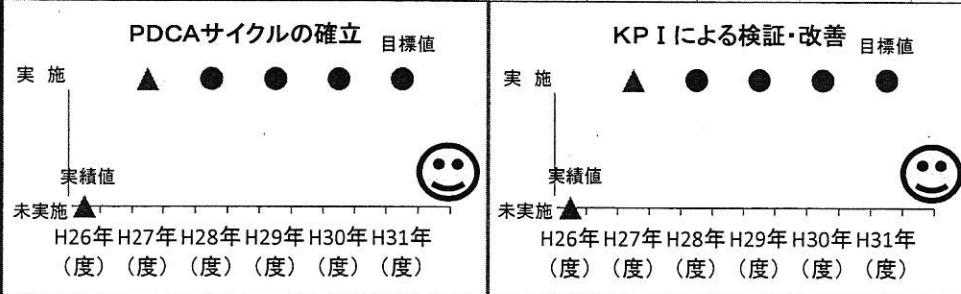


(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)

施策の対象者 住民、行政
施策担当部署 企画財政課

当町における少子高齢化の進展の抑制と今後予想される人口減少に歯止めをかけ、地域経済の発展や将来にわたって地域社会を維持するため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策を計画的かつ効果的に取り組む必要がある。また、施策の効果等を多面的に調査・点検し、施策の優先度も含めた検証を行うなどPDCAサイクルの実践を担う組織の整備が必要です。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考
1 PDCAサイクルの確立	目標値●	-	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績値▲	未実施	実施					※翌年に検証・改善
2 おいらせ町総合戦略の進捗をアウトカム指標を原則とした重要業績指標(KPI1)により検証・改善	目標値●	-	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績値▲	未実施	実施					※翌年に検証・改善



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由

成果目標である人口ビジョン及び総合戦略が策定され、PDCAサイクルの方法を決定したが効率的かつ効果的なPDCAサイクル(検証・見直しの流れ)が確立されたとは言いきれず改善の余地があることから「中」と判定した。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【おいらせ町人口ビジョン及び総合戦略の策定に必要な調査、研究等を実施】

【総合戦略組織の整備】

【地域経済分析システムを活用しつつ、おいらせ町人口ビジョン及びおいらせ総合戦略の策定を推進】

⇒人口の「現状分析」及び「将来推計」の基礎調査を業務委託で実施し、現状を把握した上で、持続可能な人口構造への転換を図るための4つの基本的視点と「将来展望」及び「目標人口」を設定して平成27年までの長期人口ビジョンを平成27年10月に策定した。また、まち・ひと・しごと創生を効率的かつ効果的に推進するため、住民を始めとして産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働機関、議会等で構成する18名の総合戦略会議を立ち上げ、幅広い視点で方向性や具体的施策について審議・検討し、総合戦略を平成27年10月に策定した。

【おいらせ町総合戦略に基づく、施策のPDCAサイクルを実践】

⇒平成28年度から総合戦略会議の中に6名の検証部会を設置し、評価・検証を行いながらPDCAサイクルで運用することとしている。

⑨ 今後の施策方針

現状把握(進捗管理)に努め、各種施策の検証や見直しの基礎資料とする。また、この現状を町民・行政・議会がしっかりと認識し、三位一体となって地方創生・まちづくりが推進されるよう情報発信・共有等に努める。また、検証部会及び総合戦略会議を開催し、総合戦略関連事業を評価・検証し、見直しに反映させ、効率的で効果的なPDCAサイクルの確立に努める。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

19

① 基本目標	(1) 安定したしごと・雇用を創出する
② 政策パッケージ	(イ) 後継者・担い手農家の育成と農業基盤の整備
③ 取組内容・目指す姿	農業者が安定して農業に従事でき、かつ農業収益の向上を図ることが出来る環境を構築するため、農業関係者との連携のもとで後継者・担い手農家の育成・確保や農業基盤の整備を行います。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

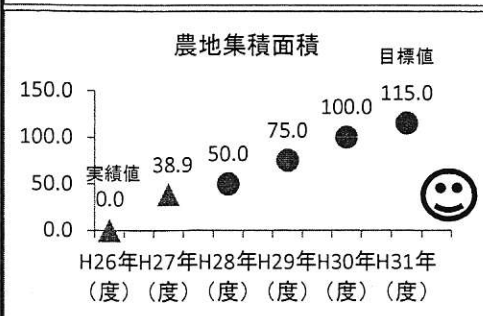
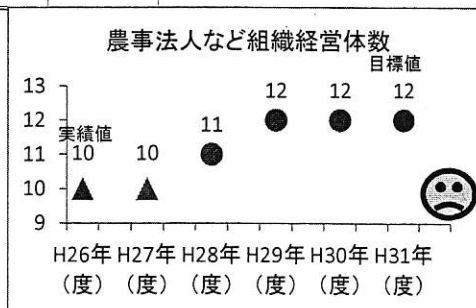
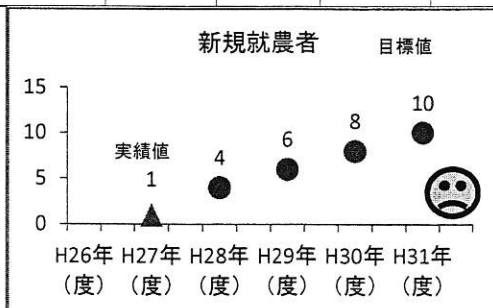
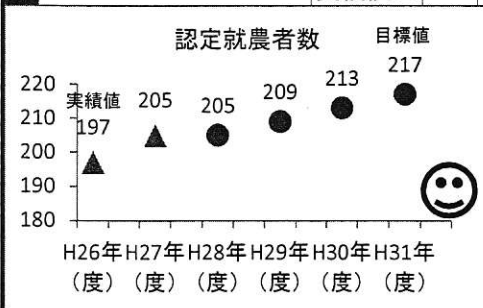


(収穫の様子)

施策の対象者 農業関係者、住民
施策担当部署 農林水産課

- 当町の農業は、主に、水田、畑作、畜産であり、主要作物は水稻、野菜(だいこん、キャベツ、にんじん、ごぼう、ながいも、いちごが特産品)、畜産は乳牛、肉牛、養豚、養鶏があります。農家の所得向上を推進するため、地域におけるさらなる特産品化の取り組みが必要となっています。
- 農家戸数が減少傾向にあるため、後継者及び担い手農家の育成・確保が必要な外、担い手に対し農地中間管理機構を活用した農地集積を進める必要があります。
- 食の安全について関心が高まっていることから、農業者は安全な食料を生産・供給し、消費者は安心して食べることができる体制作りが必要です。
- 畜産経営においては、家畜排せつ物を適正に処理し、耕種農家が利用しやすい良質な堆肥の供給や地域内利用の拡大を図るとともに、周辺環境との調和が必要です。
- 農業者の減少及び耕作放棄地の増加を解決していくため地域毎に作成した人・農地プラン(被災地は経営再開マスタープラン)による将来の地域農業のあり方、方向性について進めていく必要があります。また、県においては担い手育成に主眼を置いた、地域経営事業を展開しており、事業を活用し担い手育成支援をしていく必要があります。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考
1 認定農業者数	目標値● 人	-	201	205	209	213	217	5年間でのべ+20人
	実績値▲ 人	180⇒197	205					
2 新規就農者	目標値● 人	-	2	4	6	8	10	5年間でのべ+10人
	実績値▲ 人	-	1					
3 農事法人など組織経営体数	目標値● 経営体	-	11	11	12	12	12	5年間でのべ+2経営体
	実績値▲ 経営体	10	10					
4 農地集積面積	目標値● ha	-	25.0	50.0	75.0	100.0	115.0	5年間でのべ+115ha
	実績値▲ ha	0	38.9					
5 -	目標値●							
	実績値▲							



Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由



計画に掲げられた「主な取組事業」を計画的に推進するとともにJA野菜集出荷貯蔵施設整備により、野菜等の生産規模拡大が図られています。また、農業者数が減少していく中、認定農業者数は増加傾向にあるため、計画の進捗状況としては「中」としました。

⑧ 主な取組み事業の状況

【後継者・担い手農家の育成・確保】

認定農業者などの育成を強化し、担い手や新規就農者の育成・確保を行っています。

【農業収益(経営効率)の向上】

農地の集積による地域の中心となる経営体の育成や販売流通体制の確立による生産の拡大に向けて補助金の交付など支援を行っています。

【農業の成長産業化】

農商工連携による農産物等の加工による特産品の開発及び生産拡大を図る取組に対し支援を行っています。

【新規就農と生産性向上支援】

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して経営開始型の青年就農給付金を給付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図っています。

農業経営の安定を図るため、稲作による生産コストを低減する直播栽培を推進するとともに機械購入費等の一部を補助しています。

【基盤整備の充実】

予算の範囲内において、必要な農道の整備及び維持補修を行っています。

【食の安全・安心、環境に配慮した農業の推進】

環境に配慮した有機農法や減農薬農法を取り入れる農家に対して経費の一部を補助しています。

⑨ 今後の施策方針

農業者が安心して農業に従事でき、かつ農業収益の向上を図ることが出来る環境を構築するため、農業関係者との連携のもとで後継者・担い手農家の育成・確保や担い手に対する農地集積、耕作放棄地の解消を図っていきます。また、農道維持補修等の計画的な基盤整備を図っていきます。

総合戦略(政策パッケージ)検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

19~20

① 基本目標	(1) 安定したしごと・雇用を創出する
② 政策パッケージ	(ウ) おいらせブランドの確立
③ 取組内容・目指す姿	生産者や企業などが「おいらせブランド推進協議会」を中心に、地域資源を活かした製品開発を活発に行い、地域の活性化を図ります。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	



(おいらせ町特産品)

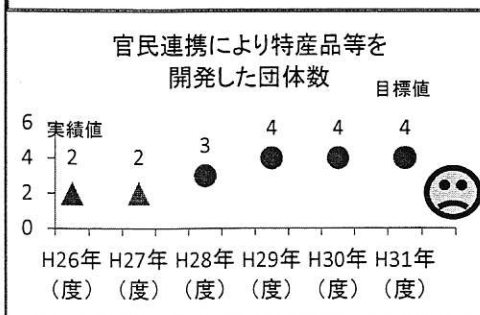
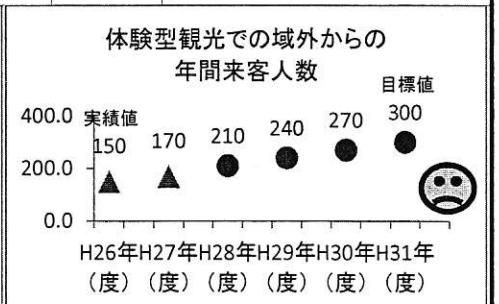
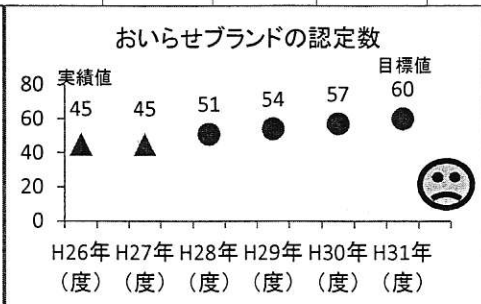
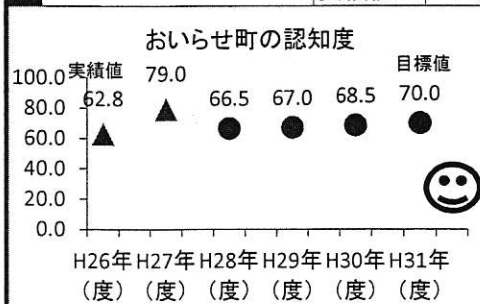
施策の対象者	生産者、企業、住民
施策担当部署	商工観光課

●「おいらせブランドの確立」のため、平成19年度に「おいらせ町地域ブランド戦略」を定め、平成20年6月に「おいらせブランド推進協議会」を設立しました。以来、協議会を中心に、特産品の開発事業(おいらせ野菜スイーツ、郷土料理開発→おいらせだるま芋へっちょ汁商品化と町内飲食店取扱展開)、観光客をもてなす事業(モニターツアーの実施、JR事業との共同(JR駅からハイキング)、八戸広域事業との共同(北のフルーツパーラーおいらせベジタブル編))を進めてきたほか、国の雇用事業を活用した委託事業により、協議会のプロジェクト事業の推進や、中心市街地活性化などを目的とした街なかサロン運営事業を展開しています。

●町外へ発信できるように、農産物などのブランド力の強化を支援することが必要です。


●今後は、各種事業を全体的に推し進め「おいらせブランド推進協議会」が独立採算できるように連携しながら、ブランドづくりを進める必要があります。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考
1 おいらせ町の認知度	目標値● %	-	67.0	71.5	76.0	80.5	85.0	5年間で年+22.2%
	実績値▲ %	62.8	79.0					※毎年、鮭まつりで調査を実施
2 おいらせブランドの認定数	目標値● 認定品	-	48	51	54	57	60	5年間でのべ+15品目
	実績値▲ 認定品	45	45					※ブランド推進協議会認定
3 体験型観光での域外からの年間来客人数	目標値● 人	-	180	210	240	270	300	5年間で年+150人
	実績値▲ 人	150	170					※地引網 50人、ホッキ小屋 120人
4 官民連携により特産品等を開発した団体数	目標値● 団体	-	3	3	4	4	4	5年間でのべ+2団体
	実績値▲ 団体	2	2					
5	目標値●							
	実績値▲							



Ⅱ.施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中		<p>理由</p> <p>地元農水産品を活用した商品化や販売に着手したほか、観光サービスの分野では、「おいらせホッキ小屋」が事業化の段階まで進んでいる。KPIの達成度としては、これら事業の推進により町の認知度や体験型観光の域外来客人数が上昇したが、一方ブランド認定数や官民連携による商品開発した団体数は、変わっておらず取り組みも停滞してるので、全体としては「中」と判定した。</p>
----------	---	--

⑧ 主な取り組み事業の状況

【全国に発信できるブランドの確立】

○新製品の開発として、おいらせだるま芋へっちょこ汁と、だるま芋へっちょこ団子を開発しました。平成24年12月から販売をスタートしています。このほか、おいらせはちみつプリン、うばたま、おいらせ糍ラテなど、各種事業をきっかけに誕生している商品もあります。

○観光客をもてなすメニューについては、平成26年度に事業化段階まで進んでいるので、今後も継続して進めます。(おいらせホッキ小屋)

【地域の強みを活かしたブランドの確立】

○町の財産となる商品を埋もれることなく掘り起こし、優れた商品を「おいらせブランド認定品」として認定しています。

【地産地消の推進】

○もち小麦の普及拡大のため、すいとんやスイーツ作り、商品化に向けた講習会等を開催しました。

【観光交流による体験型観光促進】

○おいらせ黒ホッキのRRと食を通しての体験と交流を目的に、おいらせホッキ小屋をアグリの里で開催しました。

⑨ 今後の施策方針

生産者や企業などが、「おいらせブランド推進協議会」を中心に、地域資源を活かした製品開発を活発に行い、地域の活性化を図ります。

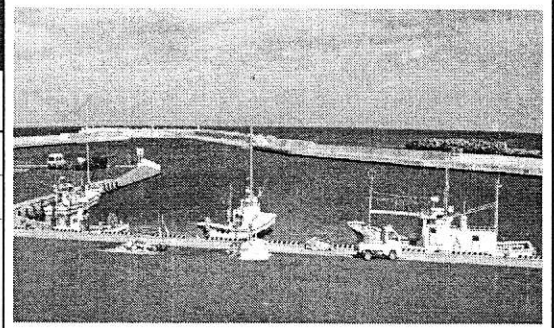
総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

20

① 基本目標	(1) 安定したしごと・雇用を創出する
② 政策パッケージ	(エ) 水産業の経営基盤強化
③ 取組内容・目指す姿	漁港の基盤整備により、漁業者が収益の向上を図れるよう、漁業関係者との連携のもとで安定した経営基盤の確立を図ります。また、水産資源の確保・維持しながら、水産物の消費拡大に努めます。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

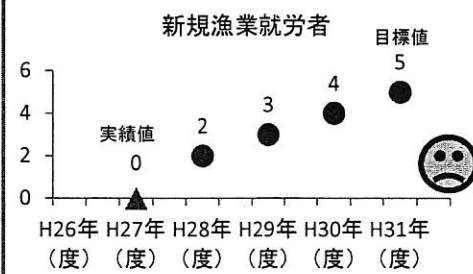
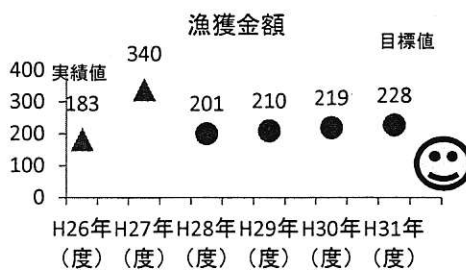


(百石漁港)

施策の対象者	漁業関係者、住民
施策担当部署	農林水産課

- 当町の漁業は、サケ・ホッキ貝が地域の特産として位置付けられ最盛期を迎える秋から冬(10~3月)にかけて、漁獲数量・金額が高くなっている。
- ほっき漁では資源保護管理のため北浜海域ほっき貝資源対策協議会にて漁獲量を定め、百石町漁協ではコスト削減のため「5艘1艘」体制の協業化に取り組んでいる。
- (独)中小機構の事業を活用し、百石漁港内に2棟漁具倉庫を建設した。
- 東日本大震災の津波により漁船・漁具に被害を受けたが、震災前の状況まで復旧している。
- 地元漁業の理解と将来を担う漁業後継者の確保・育成、更には魚食普及などにより水産物の消費拡大を図るため小学生を対象とした水産教室を実施している。
- 漁港周辺の砂の堆積によって航路の静穏度が確保されていないため潮待ちが生じ、漁業活動への支障が生じている。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考
1 漁獲金額	目標値● 百万円	-	192	201	210	219	228	5年間で年+45百万円
	実績値▲ 百万円	203⇒183	340					※H24実績:203百万円
2 新規漁業就労者	目標値● 人	-	1	2	3	4	5	5年間でのべ+5人就業
	実績値▲ 人	-	0					※H26実績:2人



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由



漁業者が収益の向上を図るため、漁業関係者との連携のもと安定した経営基盤の確立を進めてきた。また、東日本大震災により多大な被害を受けたが、早期の漁業体制の再建及び経営支援を実施し、震災前までの状況まで戻った。新規漁業就業者はいなかったものの漁獲金額は目標を大きく上回ったので計画の進捗状況としては、「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【漁業収益(経営効率)の向上】

効率の良い漁業を継続していくため「共同経営」や「5艘1艘」を推進している。

【百石漁港の施設整備と活用】

安全性と機能性の高い漁港の整備と作業場等の整備支援について検討を行っている。

【栽培漁業の推進】

資源の増殖と漁獲量の安定化のため稚魚・稚貝の放流を行っている。

ヒラメの稚魚の放流: 年1回 小学生40人程度参加

【地元漁業理解と水産物の消費拡大】

漁業に対する理解等を深めてもらうため、町内小学校における水産教室を開催している。

鮭・ホッキ貝水産教室: 年3回 小学校3年生220人程度参加

⑨ 今後の施策方針

○漁業者が収益の向上を図れるよう、漁業関係者との連携のもとで安定した経営基盤の確立を図るとともに、担い手の育成に取り組む。

○安全操業できる漁港にするため、平成27年度から漁港整備事業として防波堤等の延伸や浚渫を行っている。

○操業に安全な漁港整備を進めると共に、水産振興に生かしていく漁港の活用方法を検討していく。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

20~21

① 基本目標	(1) 安定したしごと・雇用を創出する
② 政策パッケージ	(オ) 地域の生活圏に根ざした商業の充実
③ 取組内容・目指す姿	商業者、商店街、消費者が共同して、商店街の活性化を図るとともに、商店街と大型店との共存を図ることで、経営効率の向上を目指します。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

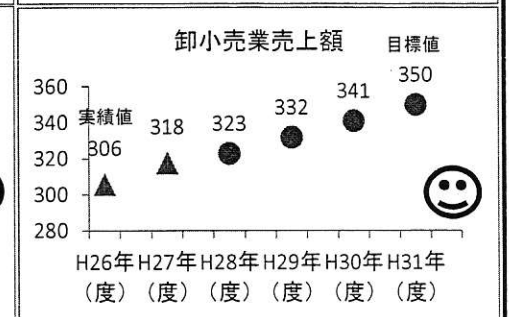
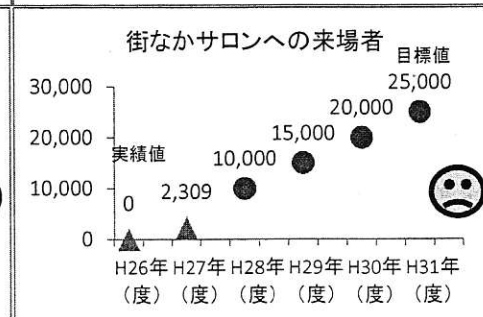
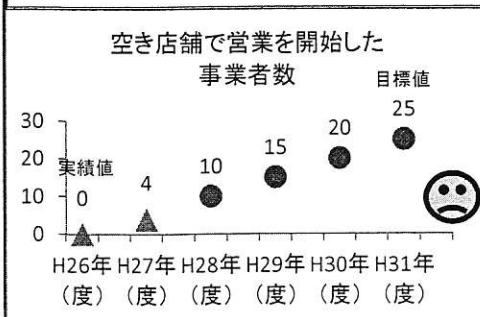
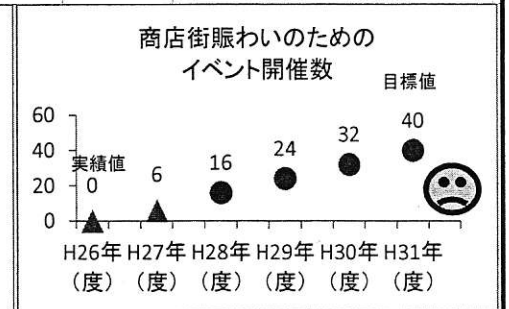
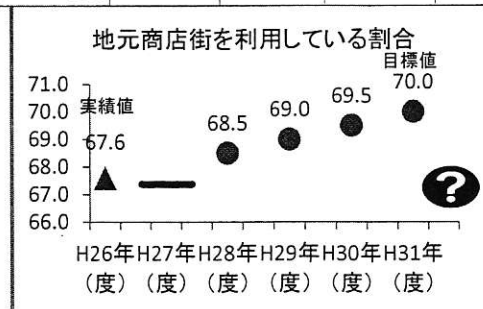
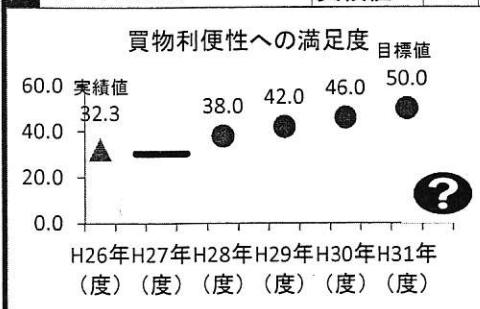


(軽トラ市)

施策の対象者	商業経営者、商店街、消費者
施策担当部署	商工観光課

- 当町の南部地区には古くから賑わってきた百石本町商店街と、郊外型の大規模なショッピングセンターが立地されています。また、北部地区の幹線道路沿線に商業施設が集積されるなど、県内でも有数の商業集積がある町となっています。
- 東日本大震災以降、県南地域の景気は回復傾向にあります。消費増税等によっては消費に対する節約意識が高まり、商業経営者に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- 百石本町市街地には商店街が形成されていますが、郊外型の大規模ショッピングセンターが立地され、古くから立地する商店は厳しい経営状況となっており、商店街の活性化が求められています。
- 全町的に、個人商店の後継者不足などによる閉店に伴い、徒歩での買い物に不便を強いられる高齢者の増加が懸念されます。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考
1 買物利便性への満足度	目標値● %	-	34.0	38.0	42.0	46.0	50.0	5年間で年+17.7%
	実績値▲ %	32.3	-	-	-	-	-	※総合計画調査:次期H29
2 地元商店街を利用している割合	目標値● %	-	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	5年間で年+2.4%
	実績値▲ %	67.6	-	-	-	-	-	※総合計画調査:次期H29
3 商店街賑わいのためのイベント開催数	目標値● 件	-	8	16	24	32	40	5年間でのべ+40件
	実績値▲ 件	-	6	-	-	-	-	-
4 空き店舗で営業を開始した事業者数	目標値● 件	-	5	10	15	20	25	5年間でのべ+25件
	実績値▲ 件	-	4	-	-	-	-	-
5 街なかサロンへの来場者数	目標値● 人	-	5,000	10,000	15,000	20,000	25,000	5年間でのべ+25,000人
	実績値▲ 人	-	2,309	-	-	-	-	-
6 卸小売売上額	目標値● 億円	-	314	323	332	341	350	5年間で年+44億円
	実績値▲ 億円	306	318	-	-	-	-	※H24経済センサス:次期H28
7 (基本目標) 町内事業所数	目標値● 事業所	-	906	912	918	924	930	5年間で年+29事業所
	実績値▲ 事業所	901	-	-	-	-	-	※H24経済センサス:次期H28

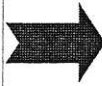


Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由



新規開業及び経営活動に際しての支援事業を実施しているが、長引く景気低迷等の影響により、事業者における景況感の増加には繋がっていません。さらに地元商店街の利用割合も減少傾向にあるため、計画の進捗状況としては「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【商業経営体制の強化・支援】

地元の中小企業の経営を支援する商工会に対して、活動経費の一部を助成しています。

【商業集積の形成】

地域空き店舗支援事業として、町内空き店舗で創業や開業をする方に、店舗改装費、施設整備費の一部を助成しています。

【商店街の賑わい創出】

百石本町地区の商店街を活性化させるため、おいらせ軽トラ市の開催や商店街フラッグ装飾事業などを実施しています。

【空き店舗の解消と商店街の活力の創出】

空き店舗を活用して起業する事業者への支援や商店街の空き店舗を活用し、お試し店舗や市民活動サークル、世代間交流を深めるための拠点施設として、街なかサロン「みんなの休憩所」を運営しています。

【買い物弱者への支援】

買い物弱者への買い物支援サービス(移動販売)を民間企業等に委託して行う移動店舗(ミニコンビニ)の実施を検討していたが、実施に至りませんでした。今後も継続して検討していきます。

⑨ 今後の施策方針

事業者、商店街、消費者が共同して、商店街の活性化を図るとともに、商店街と大型店との共存を図ることで、経営効率の向上を目指します。

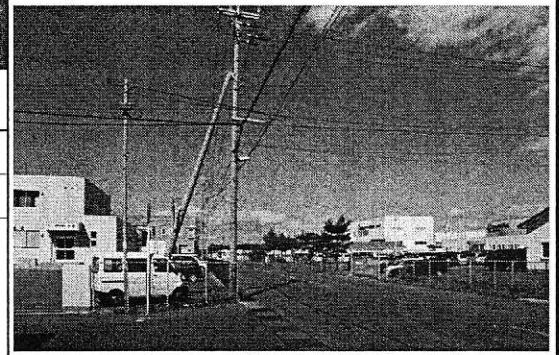
総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

21

① 基本目標	(1) 安定したしごと・雇用を創出する
② 政策パッケージ	(カ) 立地条件を活かした工業振興
③ 取組内容・目指す姿	地域の特性を活かしながら、既存企業における相互連携の支援を行うとともに、新たな企業の誘致に努めます。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	



(百石工業団地)

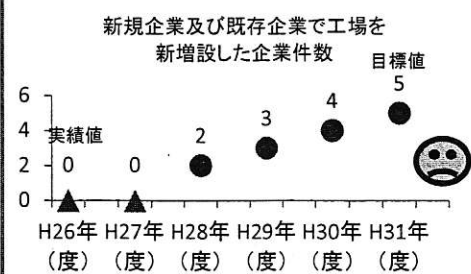
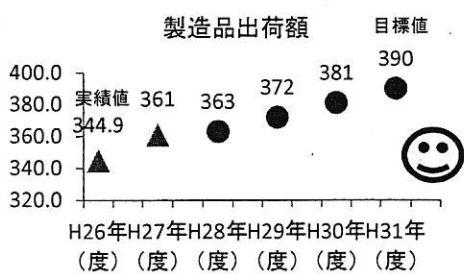
施策の対象者

施策担当部署

商工観光課

- 当町は、東北自動車道、第2みちのく有料道路、港湾及び空港から、いずれも30分圏内に位置しており、広域的な交通の利便性が高いなど、非常に恵まれた地域となっています。
- 一部には、東日本大震災や社会情勢の変化により、転出・休止・廃業する事業所も見られ、個々の事業者ベースでの対応も必要です。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考
1 製造品出荷額	目標値● 億円	-	354	363	372	381	390	5年間で年+45億円
	実績値▲ 億円	345	361					※H24年青森県の工業
2 新規企業及び既存企業で工場を 増設した企業件数	目標値● 社	-	1	2	3	4	5	5年間でのべ+5社
	実績値▲ 社	0	0					
3	目標値●							
	実績値▲							



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中



理由
誘致企業数は、減少(2社)しました。KPIには直接つながりませんが、既存の誘致企業の事業拡大(生産施設拡大のための用地取得1件。設備改修3件)がみられるため、計画の進捗状況としては「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

- 【新たな企業に対する支援】
 - 新規立地案件については法定手続き等のガイダンス等、側面支援を実施した。
- 【広域的な企業連携への支援】
 - 具体的な動きに至っていないが、周辺市町村の誘致連携担当と情報交換を行っている。
- 【既存企業への支援】
 - 中小企業者などに対する経営支援や融資制度などの情報提供をしています。
 - 東日本大震災で被災した企業への融資あるいは中小企業者の特定の融資に関して利子の補給を行っています。
- 【利便性を活かした企業誘致】
 - 数件、立地案件はあるものの、事業者の希望する条件を満足することができず、誘致に至っていない。引き続き、利便性をPRしながら誘致を行っていく。

⑨ 今後の施策方針

地域の特性を活かしながら、既存企業における相互連携の支援を行うとともに、新たな企業の誘致に努めます。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

21~22

① 基本目標	(1) 安定したしごと・雇用を創出する
② 政策パッケージ	(キ) 雇用環境・人材育成の充実
③ 取組内容・目指す姿	住民が、安心して働くことができるようになるためには、企業と連携しながら、雇用環境の充実を図ります。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

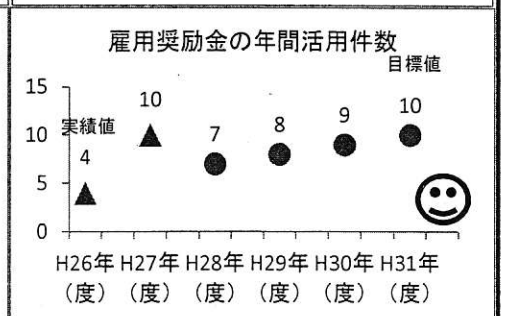
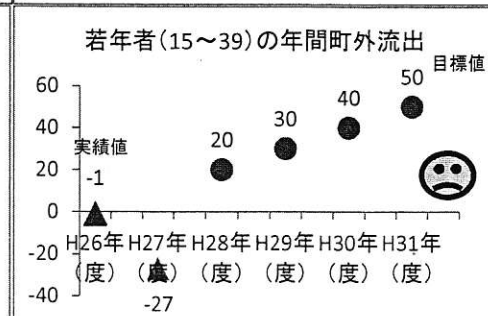
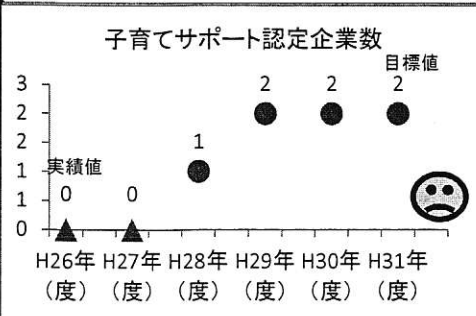
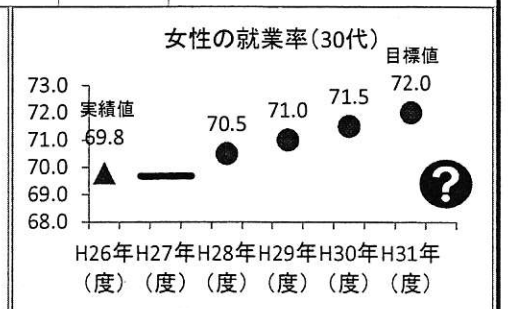
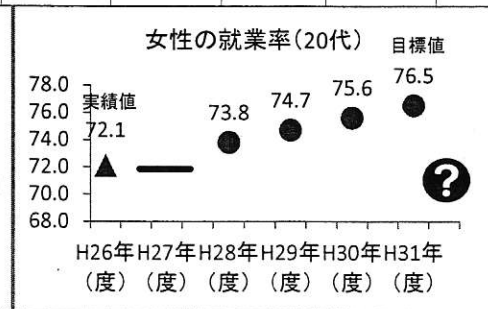
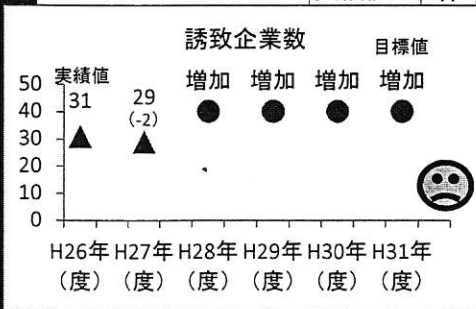


(大型ショッピングセンターの様子)

施策の対象者	住民、企業
施策担当部署	介護福祉課、商工観光課、企画財政課

●当町は、百石工業団地や大規模な複合型商業施設が立地するだけでなく、就業人口の多い八戸市や三沢市に隣接しているため、多様な雇用形態、就業形態を選択できる環境にあります。
●農業や水産業、畜産業は、経営者や就労者の高齢化が進み、後継者不足に悩んでいます。また、町内に立地する事業所の中には、東日本大震災や社会情勢の変化により、転出・休止・廃業する事業者も見られるなど、雇用の場を確保する上でも大きな課題となっています。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考
1 誘致企業数	目標値● 企業	-	増加	増加	増加	増加	増加	
	実績値▲ 企業	31	29 (-2)					
2 女性の就業率(20代)	目標値● %	-	72.9	73.8	74.7	75.6	76.5	5年間で年+4.4%
	実績値▲ %	72.1	-					※H22国勢調査:次期H27調査、結果H28公表
3 女性の就業率(30代)	目標値● %	-	70.0	70.5	71.0	71.5	72.0	5年間で年+2.2%
	実績値▲ %	69.8	-					※H22国勢調査:次期H27調査、結果H28公表
4 子育てサポート認定企業数	目標値● 社	-	1	1	2	2	2	5年間でのべ+2社
	実績値▲ 社	0	0					※本店認定企業は2事業所有り
5 若年者(15~39)の年間町外流出	目標値● 人	-	10	20	30	40	転入50	5年間で転入年+51人
	実績値▲ 人	-1	-27					※現状:転出超過⇒転入超過へ
6 雇用奨励金の年間活用件数	目標値● 件	-	6	7	8	9	10	5年間で年+6件
	実績値▲ 件	4	10					



Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

高



理由 「地域雇用創出推進事業」では、制度拡充(学卒3年以内の既卒者、定年退職者に範囲を広げた。)等により、交付件数が横ばいだったものが増加に転じており、また「緊急雇用創出事業」の実施による継続した雇用が確保されています。誘致企業数は減少してしまいましたが、(株)菅文、青森県民生協、(株)丸大サクラ中薬局及び(株)東京インテリア家具等の新規企業の立地により雇用機会の創出に効果があったと思われるため、計画の進捗状況としては「高」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【地域経済活性化による就労機会の拡大】

- 当町に進出する工場等に対して一定の基準による奨励制度により支援しています。
- 国の雇用関連交付金を活用して雇用創出事業を実施し、地場産業の育成に努めています。

【雇用奨励事業の充実と雇用の創出】

- 現在の雇用実態に鑑み、既卒者、非自発的離職者、定年退職者を新規雇用した事業所に対して奨励金を交付しています。

【雇用の安定と就労の促進】

- 高齢者の雇用確保のため、おいらせ広域シルバー人材センターの事業経費を助成しています。

【新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進】

- 百石高校が運営を開始する「高校生レストラン」を支援することで、新たな起業・産業の創出と地域担う若者の人財育成及び雇用創出を促進していきます。

【サービス産業の活性化・付加価値向上】

- インターネットを使って顧客のニーズを探り、それを満たすような商品の販売や顧客サービスを行う「テレマーケティング企業」を支援する制度を検討しています。

【ITを活用した付加価値向上に向けた事業所の取り組み支援や農・食・観光の地域資源を活用した取り組み支援】(商工観光課・企画財政課)

- ブランド推進協議会で、生産者、企業の6次産業化を推進し、イベントや各種フェアを通して農・食と観光をつなげる活動を展開・支援している。

【若者人材等の還流及び定住、定着支援】

- 雇用奨励によって、企業に対し社会的保障がされた身分での採用を促し、若年者の職場定着をすすめています。

【地域における女性の就労・環境支援及び女性の活躍推進】

- 職場で役立つ知識を増やせるよう、研修会等への参加を検討します。

【地域産業を担う専門的人材の育成と地域産業を生み出す人材の創出】

- 地域産業を創出したり、人材育成のためのセミナーや研修会などの開催を企画検討していきます。

【地域資源を活用した産業の振興と若手起業家の育成】

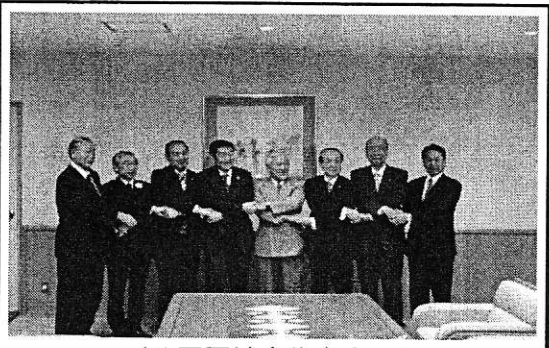
- 農酒会が取り組む地元産米を使用し醸造した「穂ノ泉」の消費者PRを推進し、地産地消及び地域活性化を振興している。また、創業支援計画の策定による相談体制の確立、資金調達時の負担軽減(保証料及び利子補給、空き店舗活用支援補助事業)等を行うことで、起業意欲を促しています。

⑨ 今後の施策方針

住民が、安心して働くことができるようになるために、企業と連携しながら、雇用環境の充実を図ります。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況		総合戦略 掲載ページ	22
① 基本目標	(1)	安定したしごと・雇用を創出する	
② 政策パッケージ	(ク)	広域連携による自立的な地域づくり	
③ 取組内容・目指す姿	近隣市町村や他自治体と連携協力体制のもと、魅力ある地域づくりや広域の行政課題に適切に取り組めます。		
④ 個別行政計画／条例			
⑤ 施策を取り巻く現状分析			

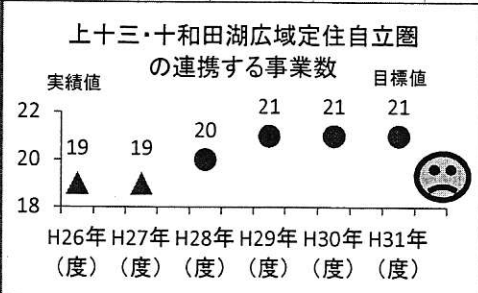
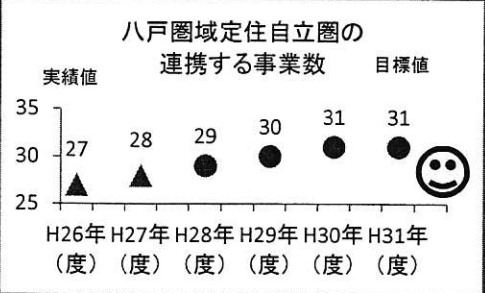


(八戸圏域定住自立圏)

施策の対象者	住民、自治体
施策担当部署	企画財政課、環境保健課、商工観光課

交通の発達や情報化の進展により、住民の生活圏も拡大しています。時代の変化に応じて高度化、多様化する住民ニーズに対応していくために、広域的な視点から行政サービスの向上に取り組んでいく必要があります。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考
1 八戸圏域定住自立圏の連携する事業数	目標値●事業	-	28	29	30	31	31	5年間で年+4事業
	実績値▲事業	27	28					※H29より連携中枢都市圏へ移行
2 上十三・十和田湖広域定住自立圏の連携する事業	目標値●事業	-	20	20	21	21	21	5年間で+2事業
	実績値▲事業	19	19					



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

高



理由 八戸市、十和田市及び三沢市の県南地域の主要都市の中心に位置する立地特性を持つ本町として、従来からの生活圏を維持しつつ、広域・圏域エリア内の市町村間でお互いの持つ魅力や風土を生かしてきたことにより、定住人口と住民サービスの維持・向上が図られているため、計画の進捗状況としては「高」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【市町村間の連携・広域行政事業の推進】

○当町は、消防、介護保険介護認定審査会、上水道では八戸地域と、ごみ処理、火葬場、し尿処理では十和田地域と、児童福祉教育では上北地域とそれぞれ、一部事務組合を設置し共同処理を行っています。
○平成26年度から八戸市(八戸市消費生活センター)を中心に、三八地域の市町村が連携して消費者被害の未然防止や解決に向け取り組んでいる。

○平成19年度からは、後期高齢者医療保険制度の運営のために全県的に創設された広域連合にも参加しています。

【定住自立圏(連携中枢都市圏)の連携施策の推進】

○平成21年度に国の定住自立圏構想の先行実施団体として選定された八戸市を「中心市」とする8市町村で構成する八戸圏域定住自立圏に参加し、医療、福祉、産業、公共交通等の施策分野で協定を締結し、共生ビジョンを策定したうえで、これに基づき事業を展開を図っています。なお、平成29年1月予定、八戸市の中核市移行に伴い、連携中枢都市圏に向けた協議を行っています。

○平成24年度に十和田市と三沢市を複眼型の中心市とした上北郡全町村と秋田県小坂町の10市町村で構成する上十三・十和田湖広域定住自立圏にも参加し、さらに充実した生活圏の維持と人口定住に向けた施策事業の展開を図っています。

【国・県との連携強化】

○定住自立圏の取り組みを更に充実させるため、定期的に県と課題解決に向けた意見交換会を実施しています。

【広域連携による地域産業の競争力強化】(企画財政課、商工観光課)

○八戸圏域定住自立圏とそれを引き継ぐ連携中枢都市圏及び上十三・十和田湖広域定住自立圏においれそれぞれ観光振興や特産品の販路拡大など産業振興に関する取組を強化しています。また、青森市及び八戸市と共同で東南アジアでの新興市場で新たな商流を構築することを目的にフェアや商談会を実施しました。

⑨ 今後の施策方針

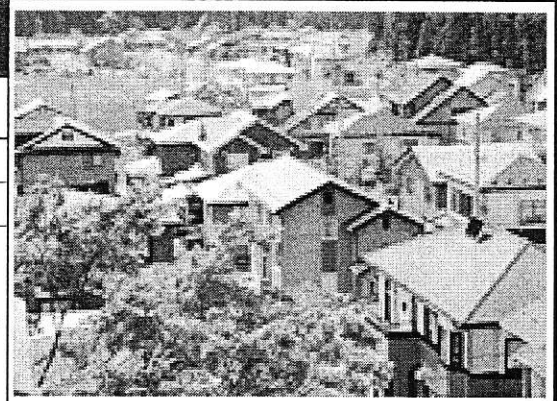
近隣市町村や他自治体と連携協力体制のもと、魅力ある地域づくりや広域の行政課題に適切に取り組めます。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

22～23



(洋光台団地)

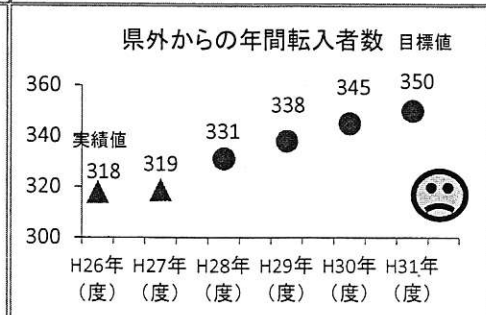
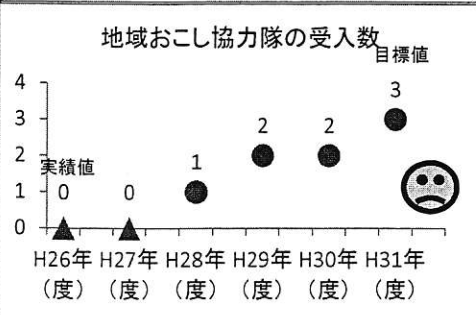
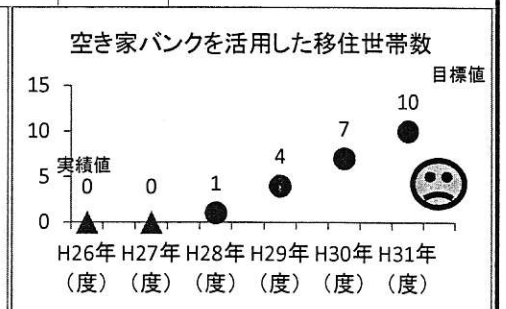
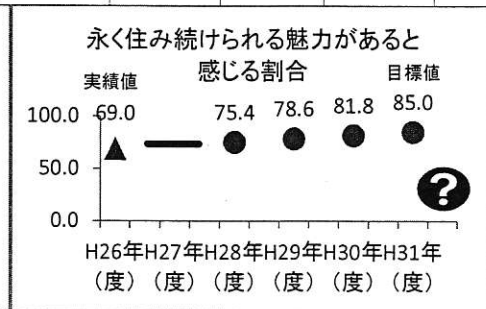
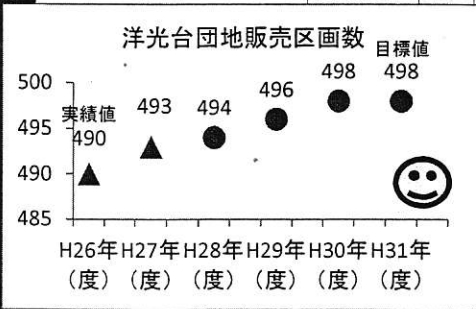
① 基本目標	(2) 新しいひとの流れをつくる
② 政策パッケージ	(ア) 定住促進に向けた環境整備
③ 取組内容・目指す姿	移住や定住を希望する人への情報発信などを行い、当町の人口を増加・維持させ、地域の活力を高めます。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

施策の対象者	住民、町外在住者
施策担当部署	企画財政課

当町は、県内でも数少ない人口増加自治体であり、比較的高齢化比率も低い。しかし、全国的な人口減少時代にあり、当町においても将来人口推計は減少傾向が予想されます。現状として、町内の地域(小学校区)別人口の推移をみると、北部地域(木ノ下小学校区)は増加しているものの、木内々小学校区はほぼ横ばいで、それ以外の地域は減少しています。小学校児童数も同様な推移となっており、人口が減少している地域への定住対策が課題です。

当町が分譲している洋光台団地に関しては、助成金や購入者紹介奨励金制度等により、ここ数年は順調に売却が進んでいます。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考
1 洋光台団地販売区画数	目標値● 区画	-	492	494	496	498	498	5年間でのべ8区画
	実績値▲ 区画	490	493					
2 永く住み続けられる魅力があると感じる割合	目標値● %	-	72.2	75.4	78.6	81.8	85.0	5年間で年+16%
	実績値▲ %	69.0	-					※総合計画調査:次期H29
3 空き家バンクを活用した移住世帯数	目標値● 世帯	-	0	1	4	7	10	5年間でのべ+10世帯
	実績値▲ 世帯	0	0					
4 地域おこし協力隊の受入数	目標値● 人	-	1	1	2	2	3	5年間で+3人
	実績値▲ 人	0	0					
5 (基本目標) 県外からの年間転入者数	目標値● 人	-	324	331	338	345	350	5年間で年+32人
	実績値▲ 人	318	319					
6	目標値●							
	実績値▲							

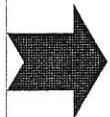


Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由



地方創生には移住・定住の取り組みが必要不可欠で重要となるが、取り組み項目の進捗が検討段階で未実施の項目(事業)が多く、KPIについても目標を到達していない項目があることから「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【地域の元気再生定住促進事業の推進】

小学校の存続や地域コミュニティを維持するため人口(児童)減少地区への若者世帯、子育て世帯の転入及び転居に係る住居の経費を助成する「地域の元気再生定住促進助成金制度」を制定・施行し、均衡ある町づくりを推進しています。

【総合的な定住施策の検討】

将来的に予測される町人口の減少を抑制するため、青森県や移住交流推進機構と連携し、首都圏の移住希望者の相談に随時対応するとともに首都圏でのセミナーやフェアへ参加し全国への情報発信や移住者のニーズなど情報収集に努めています。

【洋光台団地の販売促進】

早期完売を目指し、定住促進助成金や購入者紹介奨励金制度を実施し、順調に売却が進んでおり分譲区画残り5区画となりました。

【移住・定住相談体制の整備】

各種イベントや町ホームページ、広報紙等を通じて当町の助成金制度の周知に努めています。また、移住相談専用の窓口は設置していませんが、できるだけワンストップで対処できるよう行政内部での情報共有や連携を強化しています。

【地域情報の積極的な発信と移住希望者への支援体制の強化】

町ホームページに移住者向けのページを設け情報収集、検索しやすくするとともに、移住者にとって重要となる仕事、子育て、住居などの情報を追加しています。また、SNSやインターネットを利用した情報発信の強化を検討しています。

【空き家バンク制度の創設】

平成27年度に町内の空き家を調査するとともに管理システムを導入しました。平成28年度中の制度創設を目標として取り組んでいます。

【就労や就農によるお試し居住の実施】

他自治体の実施状況や移住者のニーズを調査しながら当町での実施に向けて検討を行っています。

【地域おこし協力隊の受入態勢の構築】

平成29年度からの受入に向けて、協力隊の任務を関係課と協議しながら体制の構築を進めています。

⑨ 今後の施策方針

移住や定住を希望する人へしっかりと町の魅力や情報を発信する。また、移住者が求めているニーズを把握し支援策を強化する。

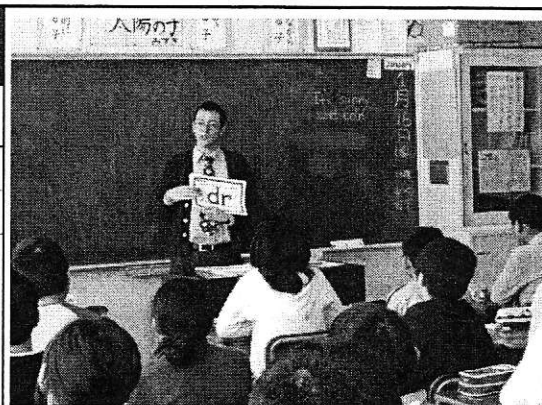
総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

25

① 基本目標	(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
② 政策パッケージ	(イ) 安心して教育が受けられる支援の充実
③ 取組内容・目指す姿	子どもたちが安全で安心な学校生活を送れる環境を整備するため、ハードとソフトの両面で学校、家庭、地域と行政の連携強化に努めます。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

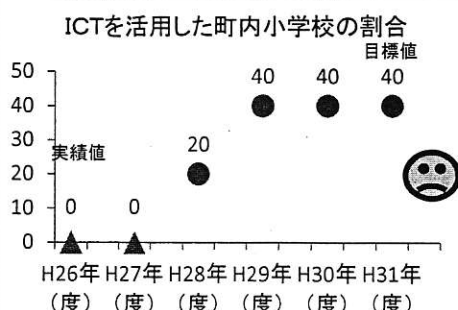
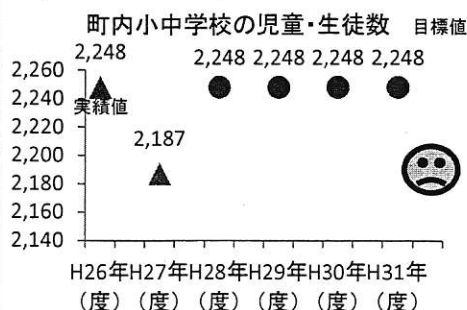


(英語教室)

施策の対象者	生徒、児童、子ども
施策担当部署	学務課、環境保健課、社会教育・体育課

- タブレットPCの導入といったICT教育環境整備が、国の方針のもとに全国で進められています。
- 小中学校における更なる英語教育の充実及び国際化に対応できる人材育成のため、英語指導体制の強化を図る必要があります。
- 幼・保・小、児童館、児童クラブ、放課後子ども教室の指導者が相互交流することで、子どもの成長と学びの連続を究明し、より望ましい成長を図る必要があります。
- 不登校生徒に教育を受ける機会と場を設け、学校復帰に向けた適応指導を行う必要があります。しかし、学校毎の環境の違いや生徒の性格、家庭環境による問題等が多様であり、生徒への指導だけでは問題解決できないこともあるため、保護者や地域との連携を図る必要があります。
- 生徒が安心して学習できる環境の充実を図るため、老朽化した学校施設(講堂)の改築が求められています。
- 施設の長寿命化を図るため、屋根や外壁等の修繕を計画的に実施する必要があります。
- 単独校方式5校・センター方式3校で行われている学校給食をセンター方式で統合することになりましたが、現在の給食センターも昭和47年に建設され老朽化が著しい状態になっていることから、衛生管理を確保するため新給食センターを建設することになりました。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考	
1 町内小中学校の児童・生徒数	目標値●	人	-	2,248	2,248	2,248	2,248	2,248	5年間現状(H27.4)維持
	実績値▲	人	2,248	2,187					
2 ICTを活用した町内小学校の割合	目標値●	%	-	20	20	40	40	40	5年間で年+40%:小学校単位(全5校)
	実績値▲	%	0	0					
3	目標値●								
	実績値▲								



Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中



理由
 目標としていた数値は達成できませんでしたが、予定していた「主な取り組み事業」を推進しているため、計画の進捗状況としては「中」としました。
 新給食センター整備基本計画に基づいた事業の推進や学校施設の耐震化や危機管理体制の構築、住民との協働の学校づくりを推進しているため、計画の進捗状況としては「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【就学支援の促進(充実)】

○就学援助事業により、経済的な理由などにより就学が困難な方の支援を行っています。また、高校及び大学などへの進学に対する奨学資金の貸与を行っています。

【心の教育・相談体制の充実】

○特別支援教育支援員(相談員)、教職員及びスクールカウンセラーが連携し、心に悩みを抱える児童生徒やその保護者からの相談対応等を行っています。

○平成24年度からは学務課内に指導室を設置し、各中学校に配置している相談員のほかに指導主事2名と教育相談員1名を加え、適応指導や助言を行っています。

【義務教育の充実】

○副読本は、平成21年度で作成済みではありますが、学区内地図を毎年3年生へ配布し、校外学習等でおいらせ町の郷土理解を深めるため活用されています。

○ALT活用事業は、小学校において外国語活動におけるALTの果たす役割が大きく、教師の指導や子どもの学習にとって意欲向上に役立っています。教師も指導に自信を持ちつつあります。中学校では、各学級に月1回程度の訪問となりますが、コミュニケーション能力の向上のために活用されています。

【キャリア教育の推進】

○キャリア教育を意識した校内推進体制の整備・充実やキャリア・カウンセリングの実施による将来に生き方指導・進路指導の充実、児童生徒の発達段階に応じた勤労観・職業観の育成を行っています。

【保護者の精神的負担の軽減】

○小学校の余裕教室、児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、保護者の負担軽減を図っています。

【情報教育の推進(ICTを活用した事業実践の推進)】

○学校ICT教育環境整備事業により、計画的なICT機器の整備・検討を行っています。

⑨ 今後の施策方針

確かな学力と豊かな心、健康な体を育成し、たくましく生きる力を育てることを基本とし、社会の一員として、「人育て」を行っていきます。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

23

① 基本目標	(2) 新しいひとの流れをつくる
② 政策パッケージ	(ウ) 地域資源を活かした観光の促進
③ 取組内容・目指す姿	人々の交流をより活発にし、経済的効果を向上させるために、地域の観光資源を発掘・発信し、観光産業の活性化を図ります。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	



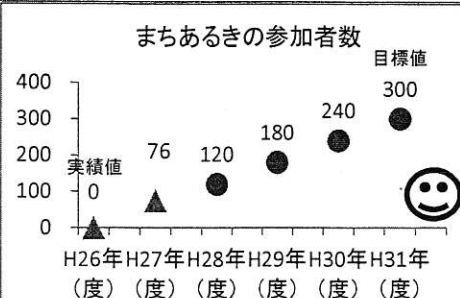
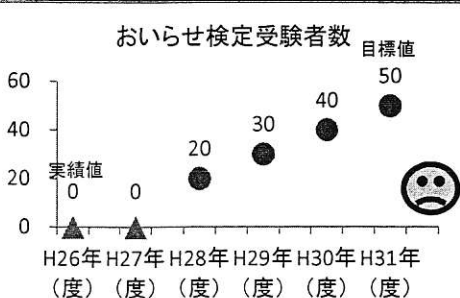
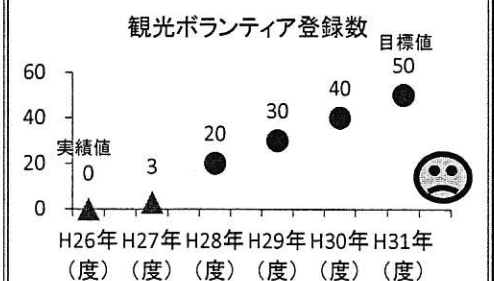
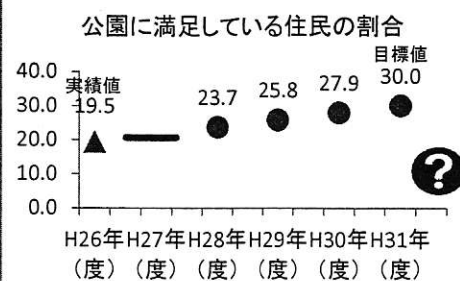
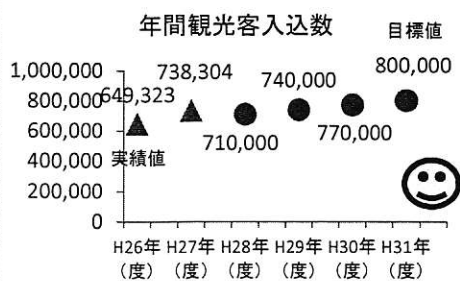
(おいらせ鮭まつり)

施策の対象者	住民、観光客
施策担当部署	商工観光課

●2016年3月に北海道新幹線が開業、また今後は東京オリンピック・パラリンピックの開催が控えており、本県の観光が大きく飛躍するチャンスとなっている。そのことから青森県では全県一体的な観光客の誘致に取り組んでいるが、当町においても県外観光客の多くが青森県に期待する「食・自然・ふれあい」をテーマとした観光資源の発信に継続して取り組んでいく必要がある。

●観光客のニーズが多様化している中、地域産業の活性化という視点からも観光分野での取り組みは重要であり、イベントを通しての交流人口の増加とグリーンツーリズム、ブルーツーリズム等による体験型観光により、地域への経済波及効果を図りつつ、交流による人づくりと地域文化の再発見や魅力創造を通じた地域づくりを実施する必要がある。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考	
1 年間観光客入込数	目標値●	人	-	680,000	710,000	740,000	770,000	800,000	5年間で年+150,677人
	実績値▲	人	649,323	738,304					
2 公園に満足している住民の割合	目標値●	%	-	21.6	23.7	25.8	27.9	30.0	5年間で年+10.5%
	実績値▲	%	19.5	-					※H22国勢調査：次期H27調査、結果H28公表
3 観光ボランティア登録数	目標値●	人	-	10	20	30	40	50	5年間でのべ+50人
	実績値▲	人	0	3					
4 おいらせ検定受験者数	目標値●	人	-	10	20	30	40	50	5年間でのべ+50人
	実績値▲	人	0	0					
5 まちあるきの参加者数	目標値●	人	-	60	120	180	240	300	5年間でのべ+300人
	実績値▲	人	0	76					
6	目標値●								
	実績値▲								



Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由



目標を下回った重要業績指標(KPI)もあるが、観光情報を積極的に発信するとともに観光イベントや地域資源を活用した体験型観光の実践などにより年間入込客数の増加や経済効果もたらされているため、計画の進捗状況としては「中」とした。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【観光資源の発掘と観光プロモーション】

○町観光パンフレットをリニューアルした。また、おいらせブランド推進協議会では客目線のパンフレット作成に取り組んだ。

【地域資源を活かした交流の推進】

○自然環境を保全することを基本に地域資源を活かした里山公園づくりを推進する事業に取り組んでいます。

【受け入れ体制の整備と組織づくり】

○町観光協会において、地域資源を活かした住民や企業との協働によるイベントや伝統的なイベントを開催しており、他団体が主催するイベントへの後援も行っています。

【広域連携による観光振興の推進】

○八戸広域観光推進協議会との連携により、地域資源の再発見、ガイド育成などを目的に「まち歩き」を実施しました。

【町観光振興計画の推進】

○各施策の前期間の推進状況を自己評価し、将来目標値(平成30年度)の見直しを行いました。

⑨ 今後の施策方針

人々の交流をより活発にし、経済的効果を向上させるために、地域の観光資源を発掘・発信し、観光産業の活性化を図ります。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

23~24

① 基本目標	(2) 新しいひとの流れをつくる
② 政策パッケージ	(エ) 教育環境づくり・生涯学習の推進
③ 取組内容・目指す姿	子どもからお年寄りまで生涯学習を通じて自分の力で新たなことを学び、自己実現が図られる環境づくりを推進します。また、安全で安心な生活を送れる環境を整備するとともに貴重な文化財を保存・継承・活用し、郷土愛を育む環境づくりを行い、地域の歴史や文化の学習機会の拡充を図ります。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

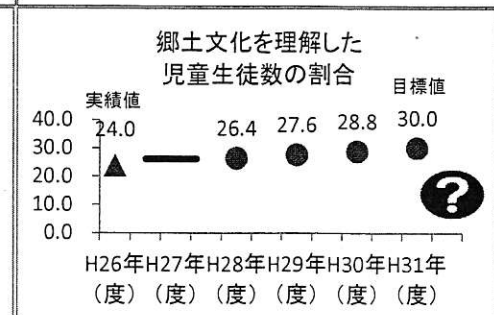
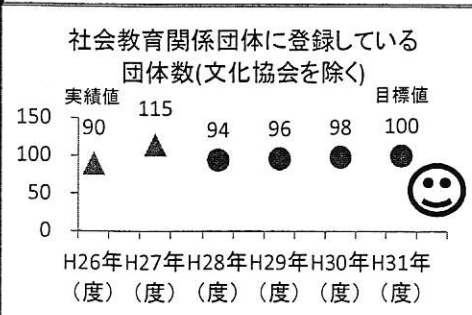
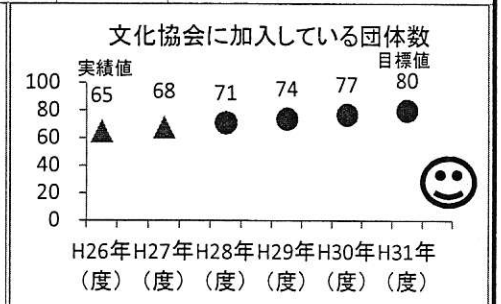
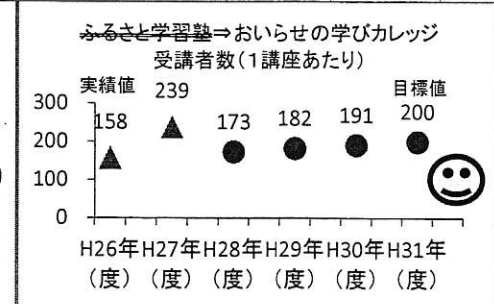
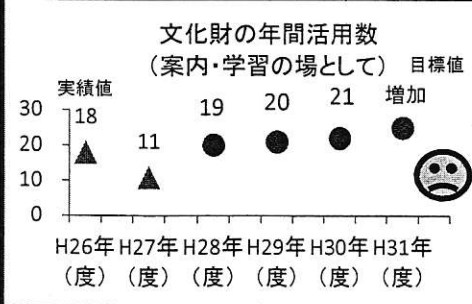


(阿光坊古墳群)

施策の対象者	住民、生徒、児童、子ども
施策担当部署	社会教育・体育課、企画財政課、分庁サービス課、学務課

- 町民一人ひとりが自由に学習機会を選択し、自らの力で学習する習慣を身につけ、生涯を通じて自分の力で新たなことを学び、自己実現が図られる環境づくりを推進しています。
- 様々な学習機会を設けるにあたり、多種多様な人材の発掘や育成、そして町民ニーズの把握が必要です。そのために、人材バンク登録(自薦・他薦)の推進、講座終了後のアンケート調査を行っています。今後は、登録の少ない分野の人材発掘と、いかに幅広い世代の受講者を増やし、ニーズを聞き出すかが重要になります。
- 町内の埋蔵文化財包蔵地では、文化財の現状保存に努めるほか、やむを得ず開発を行う場合は発掘調査を行い記録保存をし、開発との調整に努める必要があります。
- 平成19年に国史跡に指定された阿光坊古墳群では、平成20年度に保存管理計画、平成21年度に整備基本構想・基本計画をたて、それに沿って保存整備を進めています。
- 町内には、「百石えんぶり」、「本村鶏舞」、「大権現」、「大神楽」、「木ノ下神楽」、「駒踊り」、「虎舞」の7つの郷土芸能を継承する団体が現存します。貴重な伝統芸能を継承していくために、団体を支援していくことが必要です。
- 副読本と学区内地図を作成し、校外活動授業を通じて郷土理解と郷土愛の向上を図っていますが、町内の現状が日々変化しているため、副読本については、定期的な修正本が必要となってきます。(学務課)
- 幼・保・小、児童館、児童クラブ、放課後子ども教室の指導者が相互交流することで、子どもの成長と学びの連続を究明し、より望ましい成長を図る必要があります。(幼・保・小・中連携の推進)

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考
1 文化財の年間活用数(案内・学習の場として)	目標値● 組	-	19	20	21	22	増加	
	実績値▲ 組	18	11					
2 ふるさと学習塾⇒おいらせの学びカレッジ受講者数(1講座あたり)	目標値● 人	-	164	173	182	191	200	5年間で年+42人
	実績値▲ 人	158	239					※事業名称変更
3 文化協会に加入している団体数	目標値● 団体	-	68	71	74	77	80	5年間でのべ+15団体
	実績値▲ 団体	65	68					
4 社会教育関係団体に登録する団体数	目標値● 団体	-	92	94	96	98	100	5年間でのべ+10団体
	実績値▲ 団体	90	115					
5 郷土文化を理解した児童生徒数の割合	目標値● %	-	25.2	26.4	27.6	28.8	30.0	5年間で年+6%
	実績値▲ %	24.0	-					※副読本アンケート

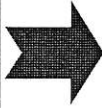


Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由



○達成できない成果目標もありましたが、予定していた「主な取り組み事業」を推進しているため、計画の進捗状況としては「中」としました。
○生涯学習フェスティバルにおける、準備・後片付けや運営全般への積極的な参加を含めて、個人・団体に自主自立した活動が浸透してきています。また、主な取り組み事業においても、それぞれの学習支援に繋がっていると思われるため、計画の進捗状況としては「中」としました。
○文化財の活用数の増加や、伝統芸能団体の現状を維持が図られたこと等、計画の進捗状況としては「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【生涯学習推進環境の充実】

○著名な講師陣を招いての「ふるさと学習塾」や、現代的課題を捉えた「公民館講座」、人材バンクと連動させ学習ニーズに対応した「出前講座」など、多種多様な学習機会の充実と人材育成を図るため開催しています。

○放課後等の時間を利用して、子どもの心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため「放課後子ども教室」を開催しています。

○芸術文化鑑賞事業は、音楽や演劇等、優れた芸術文化を直接鑑賞する機会を提供することにより、芸術に対する感性を養い、文化高揚につなげることを目的として実施しています。小学校低学年・高学年、中学校と各年代のニーズに応じ提供しています。

【道徳・体験学習の推進】

○学校教育へも「出前講座」を実施し、また、関係機関や事業所と連携し、生徒を対象とした職場体験活動を実施しています。

○地域特性を生かし、町内にある「民具ふれあい館」や「阿光坊てづくり古墳館」、「大山将棋記念館」などの施設見学を通し、児童・生徒が体験学習できる機会の提供をしています。

○町が上北地方教育・福祉事務組合へ加入していることにより、小川原湖青年の家が利用できます。青年の家では、小・中学生や子ども会などが宿泊研修を通して共同生活により協調性を身に付ける場の提供をしています。また、上北視聴覚ライブラリーでは、学校教育や社会教育活動の援助として、道徳・防犯・災害時対応等の映像関連教材の貸出・提供しています。

【郷土文化(芸能)の保存と継承への取り組み】

○定期的な発表機会の提供を中心に据え、後継者育成等を目的とし補助金交付、子どもえんぶり教室の開催に取り組んでいます。

○おいらせ音頭とおいらせよさこいソーランのCD・DVDを配布しています。また、町内学校の運動会での披露や百石まつり、下田まつりでの流し踊りなど、町内外へ広く周知し文化の普及を図っています。

⑨ 今後の施策方針

○確かな学力と豊かな心、健康な体を育成し、たくましく生きる力を育てることを基本とし、社会の一員として、「人育て」を行っていきます。

○住民一人ひとりが自由に(自主的に)学習し、また、その成果を発表(活用)できる環境づくりに努め、それらの活動がまちづくり・人づくりへと繋がるような事業の展開を目指します。また、次代を担う子どもの育成を図るため、自然や芸術文化などの青少年体験活動について検討します。

○貴重な文化財を保存・継承・活用し、郷土愛を育む環境づくりを行い、地域の歴史や文化の学習機会の拡充を図ります。また、史跡阿光坊古墳群については、保存管理計画に基づき現地整備の推進を図るとともに、資料の適切な管理・保存と情報発信のためのガイダンス施設建設を具現化し、積極的な活用とPRに向けた住民との協働による取組みを構築します。

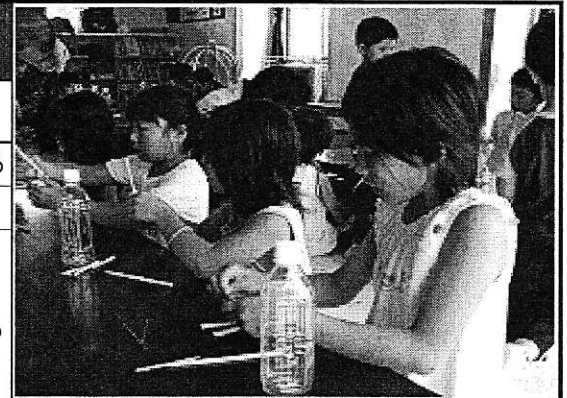
総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

24～25

① 基本目標	(3)	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
② 政策パッケージ	(ア)	子育て支援の充実
③ 取組内容・目指す姿	子どもが心身ともに健やかに成長できるように、各種サービスの充実を図り、地域ぐるみで子育てしやすい環境づくりに努めます。	
④ 個別行政計画／条例		
⑤ 施策を取り巻く現状分析		

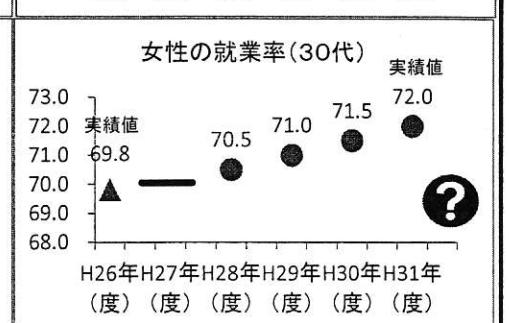
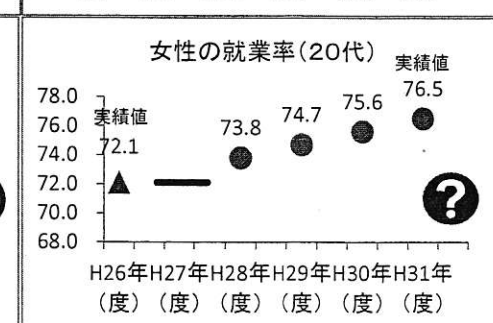
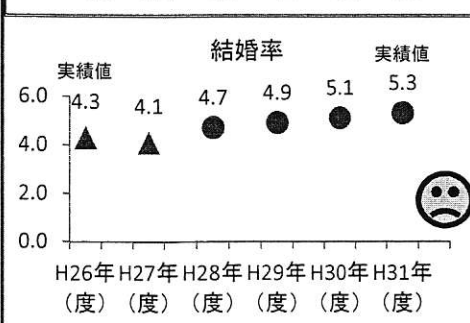
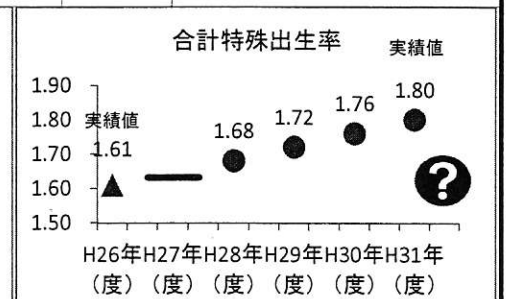
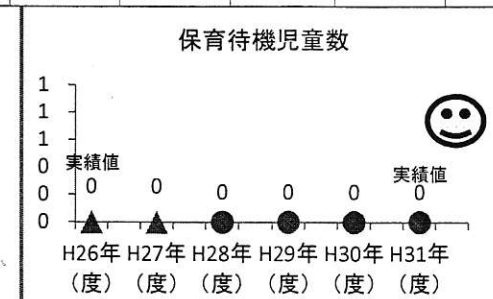
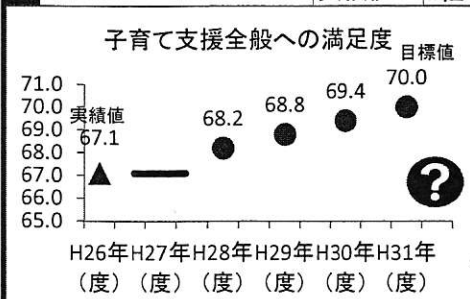


(放課後児童クラブの活動)

施策の対象者	子ども、保護者、地域
施策担当部署	町民課、環境保健課、学務課、商工観光課

- 町内の保育施設の状況は、私立保育園が11施設、認定こども園が3施設あり、待機児童はない状況である。
- 町内の児童施設の状況は、公営の児童館が5館、民間委託が2カ所あり、放課後児童を預かっている。
- 幼児健診については、虐待防止の観点からも健診を受けさせない保護者や子育て環境が把握できない母子への対応策が課題である。
- 幼児の虫歯有病率が全国と比較し高い。
- 小児生活習慣病予防については、乳幼児期からの規則正しい生活習慣を確立させていくために、継続的に支援を行っているが保護者の関心度の低さが見受けられる。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考
1 子育て支援全般への満足度	目標値● %	-	67.6	68.2	68.8	69.4	70.0	5年間で年+2.9%
	実績値▲ %	67.1	-					※総合計画調査:次期H29
2 保育待機児童数	目標値● 人	-	0	0	0	0	0	5年間0を維持
	実績値▲ 人	0	0					
3 合計特殊出生率	目標値● 人	-	1.62	1.68	1.72	1.76	1.80	5年間で年+1.9人
	実績値▲ 人	1.61	-					※人口動態統計:次期公表H30
4 結婚率	目標値● %	-	4.5	4.7	4.9	5.1	5.3	5年間で年+1%
	実績値▲ %	4.3	4.1					※青森県保健統計
5 女性の就業率(20代)	目標値● %	-	72.9	73.8	74.7	75.6	76.5	5年間で年+4.4%
	実績値▲ %	72.1	-					※H22国勢調査:次期H27調査、結果H28公表
6 女性の就業率(30代)	目標値● %	-	70.0	70.5	71.0	71.5	72.0	5年間で年+2.2%
	実績値▲ %	69.8	-					※H22国勢調査:次期H27調査、結果H28公表
7 子育てサポート認定企業数	目標値● 社	-	1	1	2	2	2	5年間でのべ+2社
	実績値▲ 社	0	0					※厚労省認定制度:本店認定企業は2事業所有り



Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中



理由
子育て支援に関する個別事業の有効性は高いものの、成果目標に対する達成度が評価できないことや取り組み項目の更なる充実・推進が必要なことから進捗状況としては「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【地域における子育て支援の充実】【妊娠・出産・子育て支援の充実】

○平成27年4月に策定した「町子ども子育て支援事業計画(第3次おいらせ町子どもと家族応援プラン)」に記載した各種施策の推進に努めています。

○地域子育ての担い手を育成するため、関係者に対し、研修会開催等の情報提供を行い、また、子育てサークル等への支援に関しても対応に努めています。

○子どもの虐待に関しては、関係機関との情報共有や連携を図り、虐待の早期発見・防止対策に努めています。

○行政窓口が一本化(二箇所)されていないが、手続きに不便をおかけしないよう関係課が連携してサービス向上に努めています。

【保育環境と学童保育の充実】

○地域ニーズの把握や人口増加に伴う保育環境の整備に努め、安全・安心な環境づくりに取り組んでいます。

○延長保育や休日保育等の保育ニーズに継続対応するため、弾力的な保育サービスの提供に取り組んでいます。

○児童が安心して過ごせる環境を確保し、健全な育成を図るための放課後児童クラブの充実に努めています。

【親子の健康づくりの推進】

○幼児健診については、受診率アップを目標としながらも、未受診者への対応を一層強化し取り組んでいるところです。

○小児生活習慣病予防については、乳幼児期からの規則正しい生活習慣確立のために保護者への知識の普及に重点をおき取り組んでいます。

【経済的・精神的負担の軽減】

中学生までの医療費、多子世帯の保育料、児童館・児童クラブの利用料を無料とし、子育て家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組んでいます。

【ワーク・ライフ・バランスの実現】

○労働者・事業主・地域住民等の意識改革を推進するための広報、啓発、研修、情報発信等について、国・県・関係機関と連携を図りながら取り組みを進めています。

○子育てサポート認定企業への登録を呼びかけています。

【若い世代の経済的安定】

○雇用奨励によって、企業に対し社会的保障がされた身分での採用を促し、若年者の職場定着、収入安定を進めています。

【三世代同居・近居の実現】

○女性の育児や家事、就業を支えるとともに同居する親(高齢者)の生きがいづくりなどを推進するため、既存制度の地域の元気再生定住助成金の拡充(三世代同居加算)や同居のための改築・新築に係る費用助成の新制度を現在検討しています。

⑨ 今後の施策方針

子どもが心身ともに健やかに成長できるように、各種サービスの充実を図り、地域ぐるみで子育てしやすい環境づくりに努めます。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

25

① 基本目標	(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
② 政策パッケージ	(イ) 安心して教育が受けられる支援の充実
③ 取組内容・目指す姿	子どもたちが安全で安心な学校生活を送れる環境を整備するため、ハードとソフトの両面で学校、家庭、地域と行政の連携強化に努めます。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	

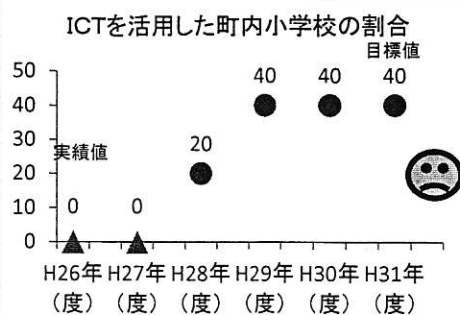
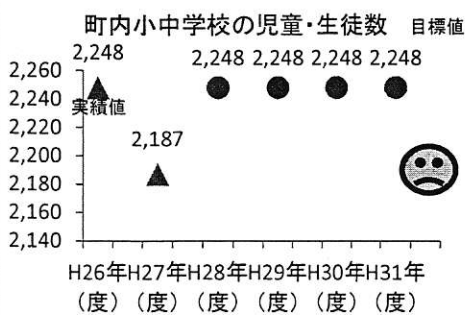


(英語教室)

施策の対象者	生徒、児童、子ども
施策担当部署	学務課、環境保健課、社会教育・体育課


- タブレットPCの導入といったICT教育環境整備が、国の方針のもとに全国で進められています。
- 小中学校における更なる英語教育の充実及び国際化に対応できる人材育成のため、英語指導体制の強化を図る必要があります。
- 幼・保・小、児童館、児童クラブ、放課後子ども教室の指導者が相互交流することで、子どもの成長と学びの連続を究明し、より望ましい成長を図る必要があります。
- 不登校生徒に教育を受ける機会と場を設け、学校復帰に向けた適応指導を行う必要があります。しかし、学校毎の環境の違いや生徒の性格、家庭環境による問題等が多様であり、生徒への指導だけでは問題解決できないこともあるため、保護者や地域との連携を図る必要があります。
- 生徒が安心して学習できる環境の充実を図るため、老朽化した学校施設(講堂)の改築が求められています。
- 施設の長寿命化を図るため、屋根や外壁等の修繕を計画的に実施する必要があります。
- 単独校方式5校・センター方式3校で行われている学校給食をセンター方式で統合することになりましたが、現在の給食センターも昭和47年に建設され老朽化が著しい状態になっていることから、衛生管理を確保するため新給食センターを建設することになりました。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考	
1 町内小中学校の児童・生徒数	目標値●	人	-	2,248	2,248	2,248	2,248	2,248	5年間現状(H27.4)維持
	実績値▲	人	2,248	2,187					
2 ICTを活用した町内小学校の割合	目標値●	%	-	20	20	40	40	40	5年間で年+40%:小学校単位(全5校)
	実績値▲	%	0	0					
3	目標値●								
	実績値▲								



Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中	理由 	<p>目標としていた数値は達成できませんでしたが、予定していた「主な取り組み事業」を推進しているため、計画の進捗状況としては「中」としました。</p> <p>新給食センター整備基本計画に基づいた事業の推進や学校施設の耐震化や危機管理体制の構築、住民との協働の学校づくりを推進しているため、計画の進捗状況としては「中」としました。</p>
---	---	--

⑧ 主な取り組み事業の状況

【就学支援の促進(充実)】

○就学援助事業により、経済的な理由などにより就学が困難な方の支援を行っています。また、高校及び大学などへの進学に対する奨学資金の貸与を行っています。

【心の教育・相談体制の充実】

○特別支援教育支援員(相談員)、教職員及びスクールカウンセラーが連携し、心に悩みを抱える児童生徒やその保護者からの相談対応等を行っています。

○平成24年度からは学務課内に指導室を設置し、各中学校に配置している相談員のほかに指導主事2名と教育相談員1名を加え、適応指導や助言を行っています。

【義務教育の充実】

○副読本は、平成21年度で作成済みではありますが、学区内地図を毎年3年生へ配布し、校外学習等でおいらせ町の郷土理解を深めるため活用されています。

○ALT活用事業は、小学校において外国語活動におけるALTの果たす役割が大きく、教師の指導や子どもの学習にとって意欲向上に役立っています。教師も指導に自信を持ちつつあります。中学校では、各学級に月1回程度の訪問となりますが、コミュニケーション能力の向上のために活用されています。

【キャリア教育の推進】

○キャリア教育を意識した校内推進体制の整備・充実やキャリア・カウンセリングの実施による将来に生き方指導・進路指導の充実、児童生徒の発達段階に応じた勤労観・職業観の育成を行っています。

【保護者の精神的負担の軽減】

○小学校の余裕教室、児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、保護者の負担軽減を図っています。

【情報教育の推進(ICTを活用した事業実践の推進)】

○学校ICT教育環境整備事業により、計画的なICT機器の整備・検討を行っています。

⑨ 今後の施策方針

確かな学力と豊かな心、健康な体を育成し、たくましく生きる力を育てることを基本とし、社会の一員として、「人育て」を行っていきます。

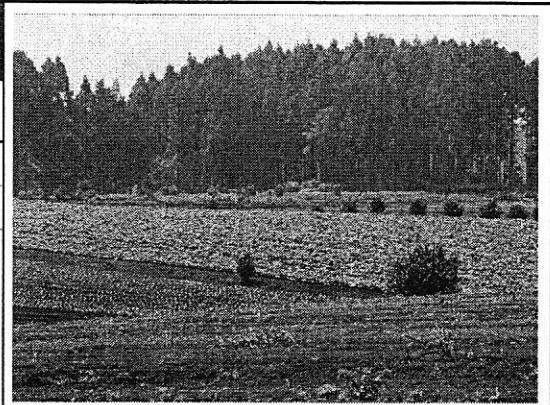
総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

25

① 基本目標	(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
② 政策パッケージ	(ア) 地域の特性にあった土地利用
③ 取組内容・目指す姿	基本構想の「土地利用基本方針」に基づいた土地利用を推進するために、住民の理解を求めながら、優良農地や住宅地などとの共存を図り、土地利用の適正化を進めます。
④ 個別行政計画／条例	
⑤ 施策を取り巻く現状分析	



(畑地風景)

施策の対象者 住民、開発事業者

施策担当部署 企画財政課、地域整備課、農林水産課、社会教育・体育課

【埋蔵文化財関連】

開発相談件数を毎年、年間40～60件ほど受けています。また、町道間木・百石1号線が平成24年度に開通したことから、道路沿線・周辺での開発相談が増加すると予想されます。文化財保護法第99条のもと、今後も順次試掘調査で対応し、試掘調査の結果、遺構が確認された範囲は発掘調査で対応しなければならないと考えます。

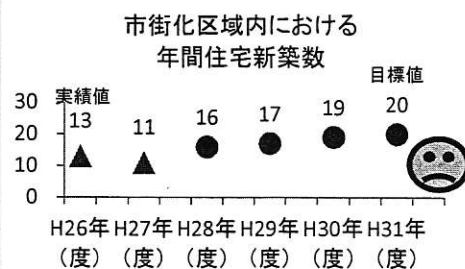
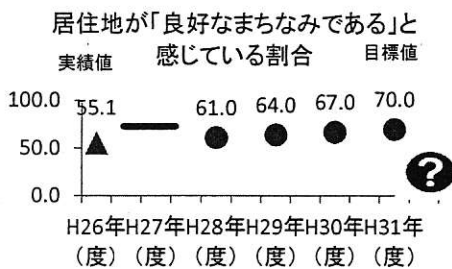
【国土法関連】

町国土利用計画に基づき、自然と調和の図られた均衡ある町土の発展が必要となっています。

【都市計画法関連】

町の土地利用に関して検討・調査を行い、将来のまちづくりの方向性を探ります。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考
1 居住地が「良好なまちなみ(適正な土地利用)である」と感じている割合	目標値● %		58.0	61.0	64.0	67.0	70.0	5年間で年+14.9%
	実績値▲ %	55.1	-					※総合計画調査:次期H29
2 市街化区域内における年間住宅新築数	目標値● 件	-	14	16	17	19	20	5年間で年+7件
	実績値▲ 件	13	11					※都市計画基礎調査から町独自推計へ



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性や将来性を含む)

中



理由
成果目標の実績値が出ていないので達成度を評価することは出来ないが、土地利用関連計画の策定による適正な土地利用の促進や計画の見直しに向けた検討作業が進んでいるので、進捗状況としては「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【土地利用関連計画の見直し】(※市街化区域への誘導促進・都市計画区域外への無秩序な宅地開発の抑制を目指して)

- 平成22年度に均衡ある町土発展を目的に、「第1次おいらせ町国土利用計画」を策定しています。
- 平成24年度において、町農業振興地域整備計画の見直しを図りました。
- 都市計画に関して、土地利用規制の調査及び検討を行っています。

【埋蔵文化財包蔵地と土地利用の共存共栄】

- 地権者等の要請により、実施した件数
平成26年度 試掘調査(3件)、本発掘調査(3件)
平成27年度 試掘調査(3件)、本発掘調査(1件)

⑨ 今後の施策方針

基本構想の「土地利用基本方針」に基づいた土地利用を推進するために、住民と開発業者の理解を求めながら、優良農地や住宅地などとの共存を図り、土地利用の適正化を進めます。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

25～26



(分庁舎)

① 基本目標	(4)	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
② 政策パッケージ	(イ)	効率的な行政サービスの提供
③ 取組内容・目指す姿		住民が必要な行政サービスを適切に受けることができるように、サービスの向上に努め、住民満足度を高めま
④ 個別行政計画／条例		す。
⑤ 施策を取り巻く現状分析		

施策の対象者

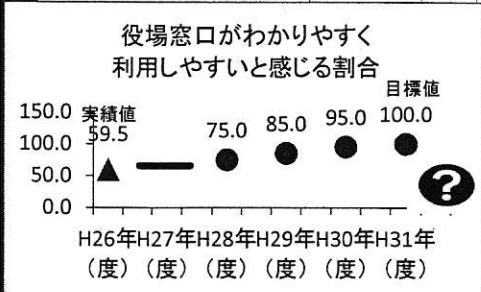
職員

施策担当部署

分庁サービス課、企画財政課、環境保健課、介護福祉課、総務課、市民課

- 新庁舎の建設については、土地利用計画の見直しを図った上で、候補地を検討する予定です。
- 町公共施設の多くは老朽化が進んでおり、将来にわたる維持管理及び建替、改修等の経費を見込んだ場合、現行施設をそのまま存続していくことは極めて困難です。そのため、統廃合による総量の圧縮を検討しながらも、経営的視点による総合的かつ統括的な企画、管理手法を導入する等、より効率的かつニーズに見合った運営が求められています。
- 全職員であいさつ運動の推進に力を入れて取り組んでいますが、さらに接遇の向上と連携した住民応対力の向上を図っていくことが求められています。
- 住民に対する窓口サービス向上の一環として、一部の課の窓口において時間延長や休日開庁を実施していますが、さらに住民の利便性と住民サービスの向上の視点から土日の開庁や窓口時間の延長の拡充が求められています。
- 行政手続きが一つの窓口で対応できるような仕組み(ワンストップサービス)の構築が求められています。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考
1 役場窓口がわかりやすく利用しやすいと感じる割合	目標値● %	-	65.0	75.0	85.0	95.0	100.0	5年間で年+40.5%
	実績値▲ %	59.5	-					※総合計画調査：次期H29



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性及び将来性を含む)

中	理由	<p>あいさつ運動及び職員行動指針は、推進組織を中心に継続的に取り組んでいます。組織機構見直しを時宜実施し利便性と住民サービスの向上に努めています。庁舎整備は、都市計画の見直しを検討しており、目途が立ってから具体的な検討作業に取り組んでいくこととしております。公共施設全般の長寿命化や維持管理更新経費の縮減を図ることを目的に公共施設等総合管理計画を策定しています。こういった状況により進捗状況としては「中」としました。</p>
---	----	---

⑧ 主な取り組み事業の状況

【公共施設の適正配置と有効活用】(公共施設等総合管理計画策定事業)

- 分庁舎の耐震補強工事は平成25年度に完了しています。
- 統合庁舎の建設に関しては、平成25年度に町庁舎整備検討委員会から建設場所についての提言を受けています。今後については、土地利用計画の見直しが図られた後に、改めて提言で示された候補地を含めて検討する予定です。
- 町有施設の長寿命化・維持更新費用の縮減・保有施設の適正化等を図るため、行政経営幹事会及び行政経営委員会等で協議し、28年度に公共施設等総合管理計画を策定します。

【窓口サービスの向上】

- 税務課においては、納税相談等で開庁時間の延長や休日対応等一部行っています。
- 町民課において、3月から4月は、転入出に伴う手続きのため役場利用者が急増するため、休日に窓口を開庁し住民票等各種証明書発行や転入出届に関連する手続きを行っています。

【職員行動指針の実践(あいさつ運動の推進)】

- 職員行動指針推進本部にて、あいさつ運動の推進及び職員行動指針の取組み事項を協議し、全職員で実践しています。

【住民がわかりやすく、利用しやすい組織機構の構築】

これまで、平成20年4月、24年4月、25年4月、27年4月に機構改革により組織機構の見直しを行ってきました。

⑨ 今後の施策方針

住民が必要な行政サービスを適切に受けることができるように、あらゆる面でのサービス向上に努め、住民満足度を高めま

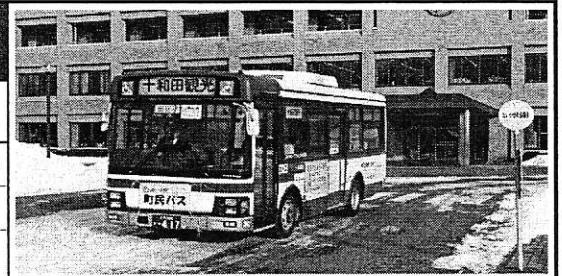
総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

26

① 基本目標	(4)	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
② 政策パッケージ	(ウ)	公共交通の利便性と利用の促進
③ 取組内容・目指す姿		公共交通利用者、事業者、行政が一体となって、利便性の高い公共交通体制を整備します。
④ 個別行政計画／条例		選択または直接入力
⑤ 施策を取り巻く現状分析		

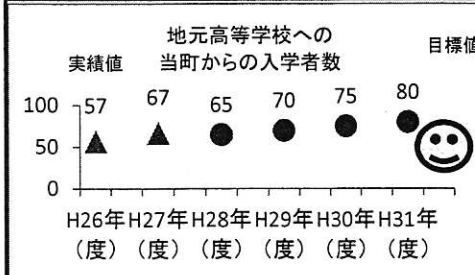
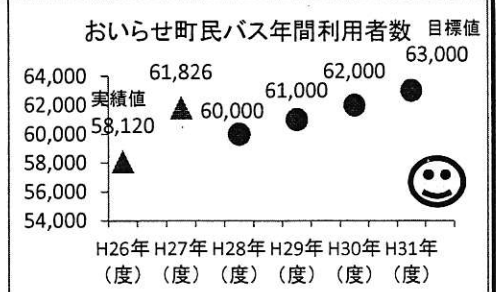
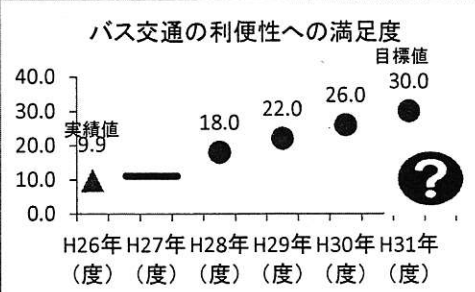
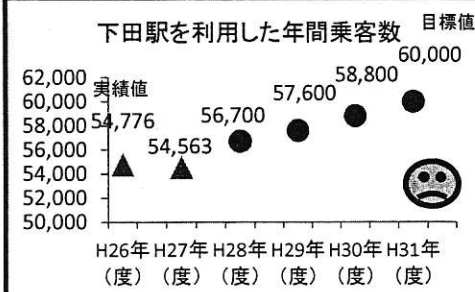


(町民バス)

施策の対象者	住民、公共交通機関利用者
施策担当部署	企画財政課

当町は、青い森鉄道が運行している鉄道と十和田観光電鉄が運行している路線バス、そしておいらせ町民バスが主な公共交通機関となっています。鉄道は下田駅・向山駅の2駅を有し、利用者の減少や厳しい採算性による運賃値上げ等の課題はありますが、2011年に開館した「向山駅ミュージアム」や駅舎等環境整備など、地域住民が主体的に取り組む活動が見られています。路線バスは利用者の減少により運行本数が減少し、赤字路線への欠損補助が1路線で発生しており、これまで以上に路線維持が厳しい状況におかれています。町民バスにおいては、一時利用者数が落ち込みましたが、徐々に持ち直しています。今後は、住民の利用実態やニーズを調査し、利便性の高い効率的な運行を目指す必要があります。平成26年度には、一部路線の見直しを行いました。また、平成27年度は、要望のあった路線について実証的に増便して運行を行いました。

⑥ 2020年成果目標 (KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考
1 下田駅を利用した年間乗客数	目標値● 人	-	55,600	56,700	57,800	58,900	60,000	5年間で年+5,224人
	実績値▲ 人	54,776	54,563					
2 バス交通の利便性への満足度	目標値● %	-	14.0	18.0	22.0	26.0	30.0	5年間で年+20.1%
	実績値▲ %	9.9	-					※総合計画調査:次期H29
3 おいらせ町民バス年間利用者数	目標値● 人	-	59,000	60,000	61,000	62,000	63,000	5年間で年+5,880人
	実績値▲ 人	58,120	61,826					
4 地元高等学校への当町からの入学者数	目標値● 人	-	60	65	70	75	80	5年間で年+23人
	実績値▲ 人	57	67					



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由 → 町民バスは、町民の要望や乗降実績により可能な範囲で見直しや実証運行を行い利用実績が増加したものの、全ての要望には応えられていない状況です。また、交通体系全般の利便性向上のためにデマンド交通システム導入などの新たな手法を調査・検討していますが結論が見出させていないので「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【青い森鉄道の活用】

「向山駅愛好会」へのハートピア助成などを通じて、マイレール意識の向上などに努めています。

【鉄道・バス輸送の利便性の向上】

町民の移動の利便性を図るため、町内を周回する定期バスを民間委託により提供しています。

【官民の主要施設との連絡性向上】

⇒利用状況やニーズを把握しながら毎年度の時刻表やルートの見直しを行っていきます。また、公共交通網計画の策定など町の公共交通体制の大幅な見直しも検討していく必要があります。

⑨ 今後の施策方針

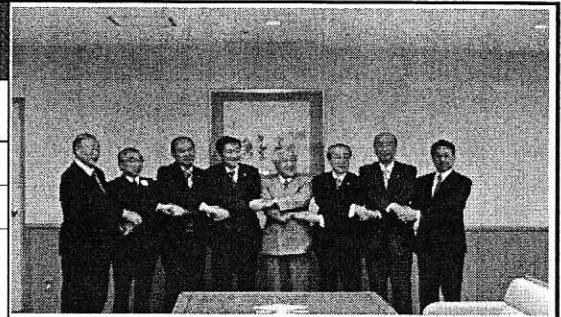
公共交通利用者、事業者、行政が一体となって、利便性の高い公共交通体制を整備します。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

26



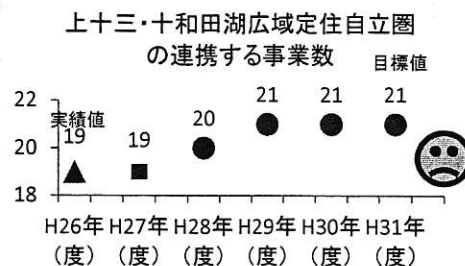
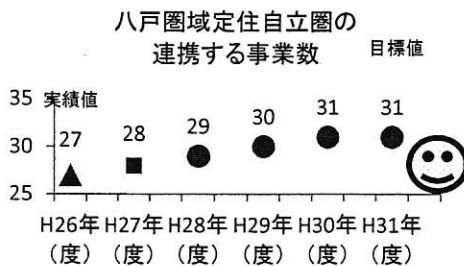
(八戸圏域定住自立圏)

- ① 基本目標 (4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する
- ② 政策パッケージ (エ) 広域連携による自立的な地域づくり
- ③ 取組内容・目指す姿 近隣市町村や他自治体と連携協力体制のもと、魅力ある地域づくりや広域の行政課題に適切に取り組めます。
- ④ 個別行政計画／条例
- ⑤ 施策を取り巻く現状分析

施策の対象者 住民、自治体
施策担当部署 企画財政課、環境保健課、商工観光課

交通の発達や情報化の進展により、住民の生活圏も拡大しています。時代の変化に応じて高度化、多様化する住民ニーズに対応していくために、広域的な視点から行政サービスの向上に取り組んでいく必要があります。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考
1 八戸圏域定住自立圏の連携する事業数	目標値● 事業	-	28	29	30	31	31	5年間で年+4事業
	実績値▲ 事業	27	28					※H29より連携中枢都市圏へ移行
2 上十三・十和田湖広域定住自立圏の連携する事業	目標値● 事業	-	20	20	21	21	21	5年間で年+2事業
	実績値▲ 事業	19	19					



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

高



理由 八戸市、十和田市及び三沢市の県南地域の主要都市の中心に位置する立地特性を持つ本町として、従来からの生活圏を維持しつつ、広域・圏域エリア内の市町村間でお互いの持つ魅力や風土を生かしてきたことにより、定住人口と住民サービスの維持・向上が図られているため、計画の進捗状況としては「高」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【市町村間の連携・広域行政事業の推進】

○当町は、消防、介護保険介護認定審査会、上水道では八戸地域と、ごみ処理、火葬場、し尿処理では十和田地域と、児童福祉教育では上北地域とそれぞれ、一部事務組合を設置し共同処理を行っています。
○平成26年度から八戸市(八戸市消費生活センター)を中心に、三八地域の市町村が連携して消費者被害の未然防止や解決に向け取り組んでいる。

○平成19年度からは、後期高齢者医療保険制度の運営のために全県的に創設された広域連合にも参加しています。

【定住自立圏(連携中枢都市圏)の連携施策の推進】

○平成21年度に国の定住自立圏構想の先行実施団体として選定された八戸市を「中心市」とする8市町村で構成する八戸圏域定住自立圏に参加し、医療、福祉、産業、公共交通等の施策分野で協定を締結し、共生ビジョンを策定したうえで、これに基づき事業を展開を図っています。なお、平成29年1月予定、八戸市の中核市移行に伴い、連携中枢都市圏に向けた協議を行っています。

○平成24年度に十和田市と三沢市を複眼型の中心市とした上北郡全町村と秋田県小坂町の10市町村で構成する上十三・十和田湖広域定住自立圏にも参加し、さらに充実した生活圏の維持と人口定住に向けた施策事業の展開を図っています。

【国・県との連携強化】

○定住自立圏の取り組みを更に充実させるため、定期的に県と課題解決に向けた意見交換会を実施しています。

【広域連携による地域産業の競争力強化】(企画財政課、商工観光課)

○八戸圏域定住自立圏とそれを引き継ぐ連携中枢都市圏及び上十三・十和田湖広域定住自立圏においれそれぞれ観光振興や特産品の販路拡大など産業振興に関する取組を強化しています。また、青森市及び八戸市と共同で東南アジアでの新興市場で新たな商流を構築することを目的にフェアや商談会を実施しました。

⑨ 今後の施策方針

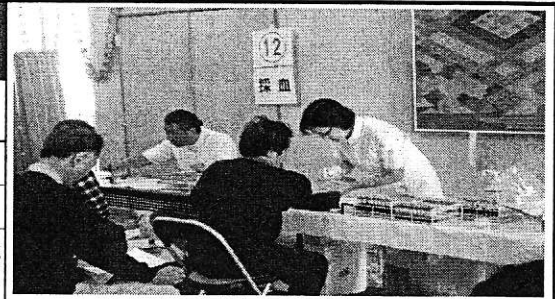
近隣市町村や他自治体と連携協力体制のもと、魅力ある地域づくりや広域の行政課題に適切に取り組めます。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

27



(集団検診)

- ① 基本目標 (4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する
- ② 政策パッケージ (オ) 健康づくりの推進
- ③ 取組内容・目指す姿 住民一人ひとりが、自分の健康は自分で守るという意識を持ち、規則正しい生活習慣を身に付けるため、健康づくりと生活習慣病予防の対策を進めます。
- ④ 個別行政計画／条例
- ⑤ 施策を取り巻く現状分析

施策の対象者

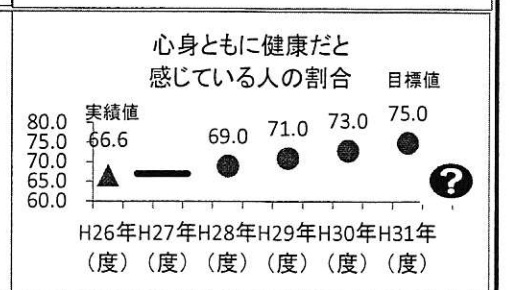
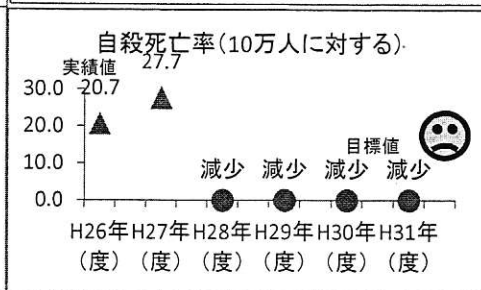
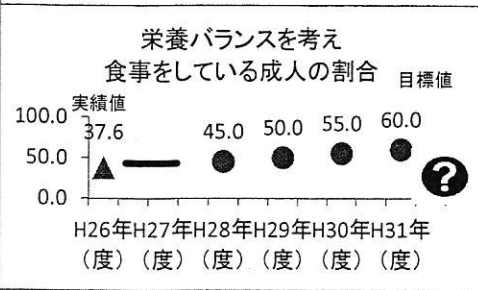
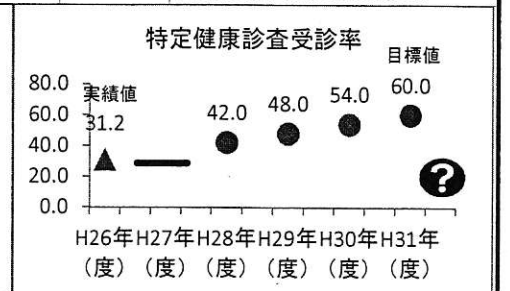
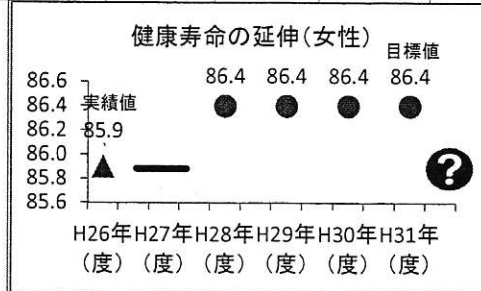
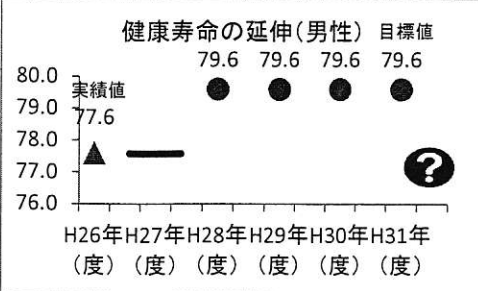
住民、地域

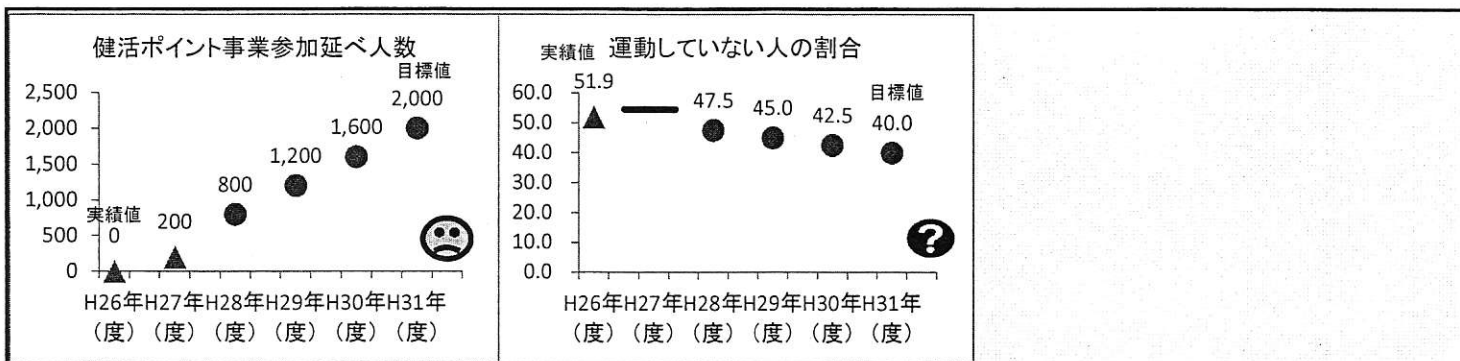
施策担当部署

環境保健課、介護福祉課、おいらせ病院、社会教育・体育課

- 「国保特定健康診査等実施計画(第2期)」を24年度策定、「健康増進計画・食育推進計画」は25年度に2次計画を策定しています。
- 町の平均寿命は県内で上位にはありますが、全国平均と比較するとさらなる延伸が求められます。そのため各種健康増進事業への参加や特定健康診査・がん検診の受診率の向上により、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療につなげていく必要があります。
- 健診に関しては、保健協力員の毎戸訪問による受診勧奨の他、新規取り組みも実施し、毎年微増ながら受診率は増加傾向にあります。
- こころの健康づくりについては、自殺率は減少傾向にあるものの減少を維持できない状況にあり、今後も継続して取り組む必要があります。
- 当町には、町立の国保おいらせ病院の他、平成26年3月現在、民間の病院が1箇所、医院・診療所が8箇所、歯科診療所が6箇所あり、地域医療を担っています。
- 国保おいらせ病院は「救急告示病院」として、救急医療を行っています。医師の長時間勤務などを解消するため医師確保が重要な課題となっています。さらに医療需要の多様化及び医療技術の専門化に対応した医療体制並びに施設整備の充実に求められています。
- 一方で、地域医療確立のために、町内各医療機関や八戸医療圏及び上十三医療圏の三次医療機関と密接な医療連携が必要となってきています。
- 近年は、価値観の多様化や世帯状況の変化などにより、地域を取り巻く環境は大きく変化しており、昔ながらの近所付き合いなどが希薄になっています。また、引きこもりや自殺、児童・高齢者への虐待などの社会問題に起因する事件が発生しており、安心して暮らすための地域社会が望まれています。
- 地域福祉の考えに立ち、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、行政だけではなく、地域住民や各種ボランティア、社会福祉協議会や民生委員児童委員などとの連携により協働によるネットワーク構築が必要となっています。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年(度)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	備考	
1 健康寿命の延伸(男性)	目標値●	歳	-	79.6	79.6	79.6	79.6	79.6	5年間で年+2.0%
	実績値▲	歳	77.6	-	-	-	-	-	※H22国勢調査:次期H27、結果H28公表
2 健康寿命の延伸(女性)	目標値●	歳	-	86.4	86.4	86.4	86.4	86.4	5年間で年+0.5%
	実績値▲	歳	85.9	-	-	-	-	-	※H22国勢調査:次期H27、結果H28公表
3 特定健康診査受診率	目標値●	%	-	36.0	42.0	48.0	54.0	60.0	5年間で年+28.8%
	実績値▲	%	31.2	-	-	-	-	-	
4 栄養バランスを考えた食事をしている成人の割合	目標値●	%	-	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	5年間で年+22.4%
	実績値▲	%	37.6	-	-	-	-	-	※総合計画調査:次期H29
5 自殺死亡率(10万人に対する人数)	目標値●	人	-	減少	減少	減少	減少	減少	
	実績値▲	人	47.6→20.7	27.7	-	-	-	-	
6 心身ともに健康だと感じている人の割合(感じる)	目標値●	%	-	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0	5年間で年+8.4%
	実績値▲	%	66.6	-	-	-	-	-	※総合計画調査:次期H29
7 健活ポイント事業参加延べ人数	目標値●	人	-	400	800	1,200	1,600	2,000	5年間でのべ+2,000人
	実績値▲	人	0	200	-	-	-	-	※総合計画調査:次期H29
8 運動をしていない人の割合	目標値●	%	-	50.0	47.5	45.0	42.5	40.0	5年間で年-11.9%
	実績値▲	%	51.9	-	-	-	-	-	※総合計画調査:次期H29





Ⅱ. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性や将来性を含む)

中		<p>理由</p> <p>健康に対する意識付けや特定健診の受診率向上を目指して、健康長寿のまちづくりを宣言し、特定健診受診料の無料化や健活ポイント事業などの新規事業を実施した。その結果、公式な結果は出ていないが、特定健診受診率が5%程度(例年2%程度)の上昇が見込まれている。</p> <p>一人暮らし及び高齢者世帯など、家族の支援が十分に受けられない方に対して、高齢者見守りマップを活用して、関係機関と連携を図りながら支援活動を行っている。また、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症高齢者を地域で支援していくサポーター育成に取り組んでいる。</p> <p>目標達成していない、また数字が出ておらず評価できない項目もあるが、これら取り組みの状況から「中」としました。</p>
---	--	--

⑧ 主な取り組み事業の状況

【生活習慣病の予防】

○生活習慣病予防に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、イベントや各種健康増進事業を活用しさまざまな機会を捉えて事業を展開しています。

○健診では受診しやすい体制の強化と受診のきっかけづくりのため、特定健診無料化及び健診機関の拡充の他、「いきいき健活ポイント事業」を導入し取り組んでいます。

【食育の推進】

○健診や健康相談事業において、食生活習慣の改善指導を行っています。また、H25年度より乳幼児期から規則正しい食習慣を確立するために野菜や朝ごはん摂取に関する食育情報の発信に取り組んでいます。

【こころの健康づくり推進】

○当町の自殺の特徴である壮年男性と高齢者の自殺を減らすため、県立保健大学と協働で「うつスクリーニング事業」を重点的に実施しています。また、気づきや見守り等で自殺を防ぐ役割を果たすゲートキーパー研修を継続実施し、自殺予防の知識を深め対応ができる町民を増やすことに力を入れています。

【地域医療と広域医療連携の充実】

○地域医療と広域医療連携については、おいらせ町地区医療連携推進会議の定期的な開催による研修・情報交換を進め、連携の強化を図っています。隣接市の市民病院等との医療連携体制の充実に努め、相互に紹介を実施しています。

【地域福祉推進体制の充実】

○地域住民一人ひとりが、住み慣れた地域で健康で自立した生活を送ることができるように、住民をはじめ関係機関が一体となって、自立・共助・公助による地域福祉推進体制の充実に努めています。

【健康長寿の取り組み推進】

○健康長寿推進室を中心に、ライフサイクルに応じた健康づくりを推進しています。特に子どもの頃からの望ましい生活習慣を身につけるため、保育施設や学校保健を連携し、働き盛りの生活習慣予防の取り組みとして、健康づくり締結企業をはじめとした職域との連携を強化しています。

【スポーツによる健康増進】

○スポーツによる健康予防を推進するため、環境保健課と連携し、体育施設の個人利用(運動)を健活ポイント事業の対象としました。

⑨ 今後の施策方針

平成27年度から取り組む新規事業を通し、住民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくり、守る」という意識を持ち、規則正しい生活習慣を身につけるため、健康づくりと生活習慣病予防の対策を進めます。

公平で公正な医療を提供するとともに、地域に信頼され、誰もが安心して適切な医療を受けることができる体制を整備します。

住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住民の福祉に対する理解と参加を促すとともに、互いに「支えあい」「助け合う」という、地域福祉ネットワークの形成を図ります。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

27

① 基本目標	(4)	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
② 政策パッケージ	(カ) 防災体制の充実	
③ 取組内容・目指す姿		自助・共助の精神に支えられた住民活動により、災害に強いまちをつくるとともに、災害時でも適切に対応できる基盤を整備、構築します。
④ 個別行政計画／条例		
⑤ 施策を取り巻く現状分析		

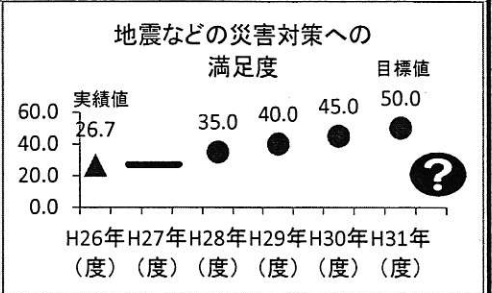
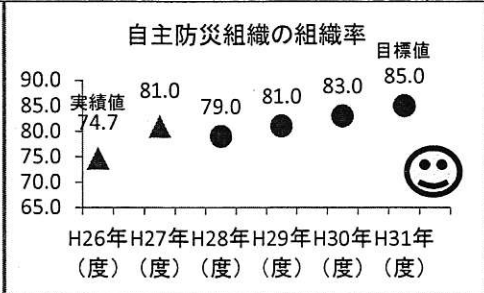
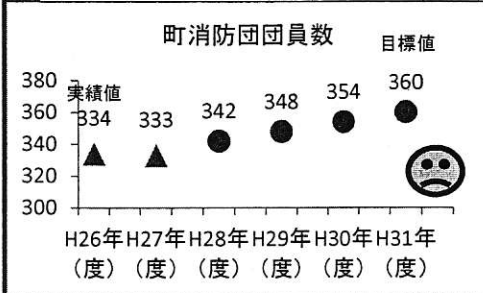


(町総合防災訓練)

施策の対象者	住民、地域
施策担当部署	まちづくり防災課

- 非常時の情報伝達方法として、防災行政無線施設の整備と充実に対する必要性が高まっています。
- 非常時に地域の要となる非常備消防の装備品等は、定期的に更新に努めています。消防団員については、少子化や勤め人の増加に伴い、人材確保に苦労しているものの現行団員数を維持しています。
- 自主防災組織については、震災を契機に「自助」「共助」の重要性が再認識され、積極的な組織結成が進んでいますが、地域によって取り組みに対する温度差が感じられます。
- 震災を契機に、ハードによる防災だけでは対応できないことを改めて認識し、町民意識改革を含めたソフト事業との組み合わせによる減災対策をいかに浸透させていくかが課題となっています。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考
1 町消防団員数	目標値● 人	-	336	342	348	354	360	5年間で年+26人
	実績値▲ 人	334	333					
2 自主防災組織の組織率	目標値● %	-	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0	5年間で年+10.3%
	実績値▲ %	74.7	81.0					
3 地震などの災害対策への満足度(満足)	目標値● %	-	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	5年間で年+23.3%
	実績値▲ %	26.7	-					



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由

東日本大震災以来、復興計画の策定や防災計画の見直し等、防災から減災に向けた取り組みを実施するとともに、地域では自主防災組織の設立が相次ぎ、地域防災力の向上が図られていることから、成果目標に対する実績値が低下した項目もあるが、進捗状況としては「中」としました。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【危機管理体制の確立】

町津波避難計画に基づき二川目・一川目・深沢地区津波避難計画を策定。今後も、L2津波浸水域の各地区の津波避難計画を作成していきます。防災危機管理専門員を配置し町総合防災訓練、避難所運営訓練を実施しています。

【緊急時の連絡手段の確立】

百石地区のデジタル同報系への更新と、下田地区デジタル同報系の屋外子局の再編を検討し、更なる情報伝達手段の拡充を図る予定としています。

【町消防団の充実】

町消防団員は、少子化や勤め人の増加等、人材確保が難しい状況にあります。地域の協力により一定数の団員が確保されています。また、消防屯所、消防車両、非常用資機材等、消防資機材については、長寿命化を図りながら、年次計画をたてて更新を進めています。

【自主防災組織の充実】

震災を契機に、自主防災組織の必要性が高くなっており、組織も積極的に検討されています。また、日常訓練の実施や防災資機材支援助成による資機材等の整備も進み、防災体制が強化されつつあります。

⑨ 今後の施策方針

自助・共助の精神に支えられた住民活動により、災害に強いまちをつくるとともに、災害時でも適切に対応できる基盤を整備、構築します。

総合戦略政策パッケージ検証シート

I. 施策の状況

総合戦略
掲載ページ

28

① 基本目標	(4)	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する
② 政策パッケージ	(キ) 防犯体制の充実	
③ 取組内容・目指す姿	家庭、地域、学校、事業所、警察、行政の連携により、子どもをはじめとする住民が、不安を感じることなく、安全で安心できるまちの形成に努めます。	
④ 個別行政計画／条例		
⑤ 施策を取り巻く現状分析		

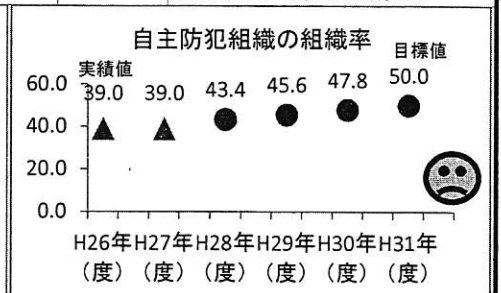
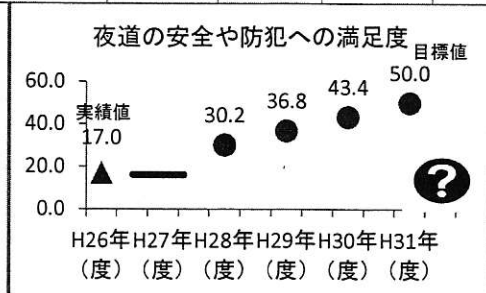
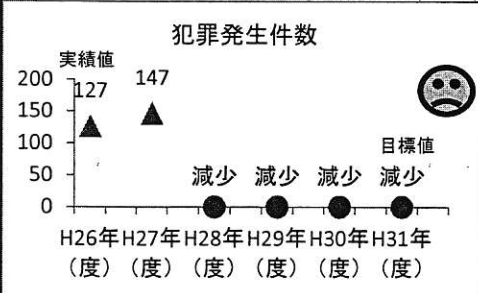


(自主防犯・交通安全活動)

施策の対象者	住民、地域
施策担当部署	まちづくり防災課、学務課

- 通学途中の児童生徒への声掛けなど、不審者情報の件数が依然としてなくなる状況となっております。
- 登下校の安全確保のため、交通安全指導と合わせ地域と連携して取り組んでいますが、更なる関係機関との連携が求められています。
- 各町内会などで自主防犯組織が立ち上がっていますが、相互の連携や情報の共有等、関係機関と連携した取り組みが求められています。
- 自主防犯組織の自主的な活動への取り組みや支援体制の整備等の要望があがっています。

⑥ 2020年成果目標(KPI)	単位	H26年 (度)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	備考	
1 犯罪発生件数	目標値●	件	-	減少	減少	減少	減少	毎年減少	
	実績値▲	件	127	147				※警察署確認	
2 夜道の安全や防犯への満足度(満足)	目標値●	%	-	23.6	30.2	36.8	43.4	50.0	5年間で年+33%
	実績値▲	%	17.0	-					※総合計画調査:次期H29
3 自主防犯組織の組織率	目標値●	%	-	41.2	43.4	45.6	47.8	50.0	5年間で年+11%
	実績値▲	%	39.0	39.0					※総合計画調査:次期H29



II. 施策の総合的な評価と今後の施策方針

⑦ 施策の進捗状況(有効性・将来性を含む)

中

理由

防犯関係団体への支援や連携強化のほか、空き家対策や街灯更新の新規事業など各種事業を実施しているが、成果目標である犯罪件数減少や自主防犯の組織化が進んでいない。

⑧ 主な取り組み事業の状況

【地域ぐるみの防犯活動の展開】

自主防犯組織やJAMPチーム等、見守り活動が定着してきています。地域と関係機関が連携した防犯活動を積極的に推進しています。

【安心・安全な防犯対策の推進】

夜間の事故や犯罪を防止するため、町では各町内会と協力して街路灯の適正な設置、維持管理に努めています。なお、平成28年度に電気料や二酸化炭素排出量の削減、安定的な明るさの確保等の目的で、既存街灯を一齐にLEDに交換するための調査事業を平成27年度に実施しました。

【子どもの安全確保】

通学途中の子どもへの不審者情報が、後を絶たない状況です。子どもの安全を確保するためにも、地域と関係機関が情報共有を図り、不測の事態が起きないよう危機管理体制の充実に努めています。

【防犯意識の啓発】

巧妙になる犯罪手口の周知や万引き防止、児童虐待防止等のため、大型商業施設等でのチラシ配布活動や定期的な青色防犯パトロールを通じて、防犯意識の啓発活動を実施しています。

【空き家対策の推進】

家屋固定資産データと住基データを突合し、抽出された空き家等の調査を行い、空家等管理システムを構築しました。また、関係課と協力し、空き家の利活用(空家バンク)と倒壊の危険性のある特定空家対策を検討しています。

⑨ 今後の施策方針

家庭、地域、学校、事業所、警察、行政の連携により、子どもをはじめとする住民が、不安を感じることなく、安全で安心できるまちの形成に努めます。